

学校法人 國學院大學

- ☐ 国学院大学
- ☐ 国学院大学久我山中学・高等学校
- ☐ 国学院大学北海道短期大学部
- ☐ 国学院大学附属幼稚園
- ☐ 国学院高等学校
- ☐ 国学院幼稚園

令和6年度 事業報告書

令和6年度
事業報告書

 学校法人 國學院大學

私たち研究に
携わる
ものは、

未来

過去現在から

を創ります。

私たちは、先人たちの意志を継承し、刻々と変化する時代の中でも

「物事の本質を見極める」研究と教育を行っています。

研究と教育の成果は、すぐにでるものではありません。正解也没有ありません。

すぐに収益につながるものでもありません。

それでも私たちは、先人たちが何を感じ、どのように決断したのかを学び、

子どもたちの将来を豊かにするために未来を見据えた研究と教育を続けていきます。

それこそが、私たちの存在意義であり、使命だと思うのです。

私たち教育に
携わるものは、

夢

子どもたちに

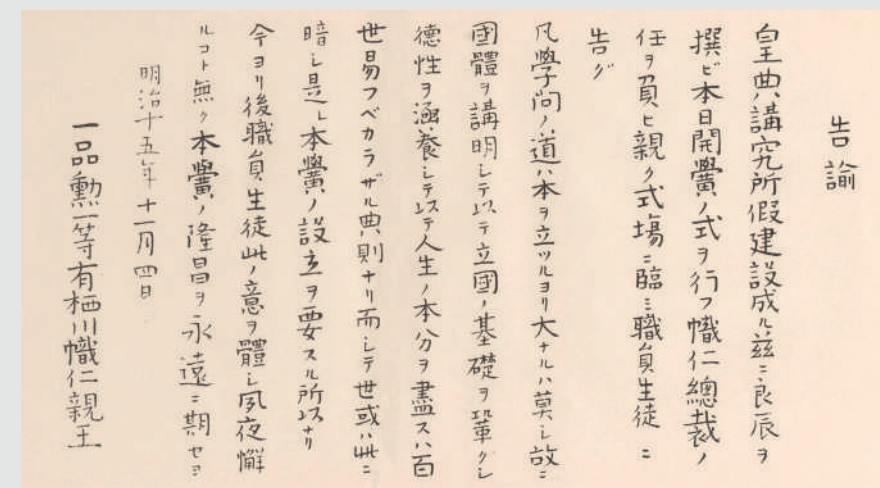
を語ります。

理念と目的 （建学の精神）

明治15（1882）年に学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が設立されました。その開齋式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が学校法人國學院大學「建学の精神」の基底をなしています。

つまり、学問（国学）を研究・教授するには、自国の根本（本義、本つ教）を確立することが肝要であり、自国の「国体」（国柄、歴史・文化）を知り日本および日本人とは何かを自ら問う姿勢が必要不可欠であるとともに、このような学問的営みを通して、国家・社会のより良き形成に寄与しうる自立した道徳性豊かな人材を育成するという理念・目的が謳われています。

告諭



令和6年度 事業報告書 目次

トップメッセージ・トピックス

- 03 トップメッセージ
- 04 法人トピックス
- 05 設置校トピックス

中期計画について

- 07 中期5カ年計画の概要ならびに
法人各設置校の将来像・
教育目標と計画の進捗状況

事業の概要

- 09 国学院大学
- 13 国学院大学北海道短期大学部
- 17 国学院高等学校
- 21 国学院大学久我山中学・高等学校
- 25 国学院大学附属幼稚園
- 29 国学院幼稚園

DX推進プラン

- 33 学校法人國學院大學
DX推進プラン

年間行事・祭典

- 35 年間行事
- 36 祭典

財務の概要

- 38 財務の概要

法人の概要

- 50 法人の概要



事業報告書の公表にあたって

令和6年度を振り返りますと、少子化が一層厳しくなってきた一年でした。このような状況の中、本法人の学生・生徒・園児等が、安心して学べる学園創りにご支援ご協力くださいました多くの関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

さて、「伝統に立つ改革、そして未来へ」というスローガンのもと、令和4年度に策定した中期計画も3年目が終了いたしました。法人においては、令和7年4月の私立学校法改正を踏まえ、昨年7月1日付で寄附行為の変更認可申請を行い、9月13日付で文部科学省より認可されました。140周年記念事業である渋谷キャンパスの神殿造替工事は、昨年12月に旧神殿のたまプラーザキャンパス移築が完了、本年4月27日に本殿遷座祭、5月1日に神殿鎮座記念祭と竣功奉祝祭を斎行しました。また、萬葉集の注釈書である「萬葉集正義」は、編集作業が順調に進み、全10冊の内2冊が刊行されました。

法人各設置校においては、指標の見直し等を行いつつ戦略毎の各施策に取り組んでまいりました。本報告書で、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、それぞれの施策の達成状況をご確認いただき、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せいただければ幸いに存じます。

4年目に入る今年は、構成員一人一人が改めて中期計画における各組織のビジョンや目標を共有し、自分自身の役割をしっかりと理解して自ら主体的に関わり、一丸となって各施策に積極的に取り組むことが期待されます。

私ども学校法人國學院大學は、建学の精神である「神道精神」に基づいた教育理念で、未来を担う学生・生徒・園児等の成長を支援する、魅力ある教育研究機関として成長を続けたいと考えておりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

学校法人國學院大學
理事長

佐柳 正三

法人トピックス Corporation Topics

私立学校法改正に伴う本法人の対応 ～ガバナンス強化に向けて～

令和7年4月1日に私立学校法が改正されました。その趣旨は、「公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正」とされ、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事および評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立するための制度改正となっています。この法改正を踏まえ本法人においてもガバナンス強化に資するための寄附行為の改正を行い、令和6年9月13日付で「寄附行為変更」の認可をいただきました。

一般社団法人 新富士病院グループ本部との 包括連携協定締結

学校法人國學院大學と一般社団法人新富士病院グループ本部は、包括連携に関する協定を令和6年11月19日に締結しました。本協定の目的は、これまで取り組んできた協力関係をより一層強化し、医療分野での連携を推進することによって、学校法人全体の危機管理や地域の課題解決、人材育成等を図り、相互の発展に寄与することです。今後は法人全体として、①医療分野の連携に関すること ②施設設備の連携に関すること ③地域連携・貢献に関すること ④人材育成に関すること ⑤健康・福祉に関すること ⑥前各号に掲げるもののほか、相互に連携および協力することが必要と認められることについて連携・協力を行っていきます。



国学院大学博物館の累計来館者が50万人を突破

国学院大学博物館は、日本文化の講究に必要な資料を収集・保存し、学術的な研究成果を一般に公開するとともに、学内外の研究教育活動に資することを目的とした施設です。「博物館指定施設」として、国の指定を受けており、校史・考古・神道の3つの常設展と企画展示室で構成されています。学内のみならず、一般へも広く公開しており、平成25年度に改称して以降、令和6年8月4日には累計来場者が50万人を突破しました。50万人目の来館者となった高校生の親子には記念品を贈呈しました。



国学院大学 Kokugakuin University

陸上競技部が大学駅伝2冠を達成

10月の出雲駅伝で5年ぶり2度目、11月の全日本駅伝で初優勝を果たし、大学三大駅伝での2冠を達成しました。箱根駅伝（2025年1月）も過去最高順位と並ぶ3位入賞を果たし、赤紫色の襷をつなぐ陸上競技部の快走に日本中が注目し続けた1年間でした。



©月刊陸上競技

国学院大学北海道短期大学部 Kokugakuin University Hokkaido Junior College

総教まちづくりプロジェクト

地域活性化に貢献する短期大学となるべく、滝川・江部乙・砂川などの地域の人たちと協力しながら、さまざまな楽しいプロジェクト活動として展開を始めました。江部乙駅で毎月開催される駅カフェに参加し、ワークショップなどを実施しています。駅カフェの前日には恒例となった駅舎の清掃を行います。また、地域のお祭りにも積極的に参加し、恒例イベントとなり、地域と一体となって活気あるまちづくりに貢献しています。



国学院高等学校 Kokugakuin High School

ホームステイ型海外研修の再開

コロナ禍で中断していたホームステイ型の海外研修を、カナダとオーストラリアの2カ所で再開しました。両コースとも7月に実施され、現地の先生のレッスンだけでなく高校生との交流も行い、何よりホストファミリーと過ごした時間が英語力の向上・異文化交流の両面で貴重な体験となりました。



国学院大学久我山中学・高等学校 Kokugakuin Kugayama Junior High / High School

創立80周年を迎え、記念行事として講演会を開催

日本の伝統文化の一つである歌舞伎の歴史・魅力について、歌舞伎役者・十代目松本幸四郎氏による講演会を開催し、理解を深めました。



東京理科大と 高大連携協定を締結

生徒たちの科学的興味・関心・学びを深めることを目的とする高大連携事業として、東京理科大学と協定を締結しました。



国学院大学附属幼稚園 Kokugakuin University Affiliated Kindergarten

未就園児親子いちごルーム

年間11回開催し、親子での保育体験や人形劇鑑賞・ベビーマッサージ等のイベント企画は好評で、参加人数増加につながりました。



園庭開放

世田谷ウキウキクラブと提携し、サッカーやプログラミング等、12種目が家族で楽しみ、地域の子どもたちが来園しやすくなりました。



国学院幼稚園 Kokugakuin Kindergarten

東京農業大学との 法人連携による博物館見学

年長児が東京農業大学「食と農」の博物館を見学しました。園児たちは「生きもの空間」バイオリウムの植物に興味を持ち説明に耳を傾けていました。



開園 55 周年記念事業 メディカルセミナーの開催

開園 55 周年記念事業として、学校法人国学院大学と包括的連携に関する協定を締結した一般社団法人 新富士病院グループ本部の先生方による「メディカルセミナー」を開催しました。



令和4年度開始

創立150周年に向けて、 着々と遂行される中期5ヵ年計画

学校法人國學院大學中期5ヵ年計画について

本法人では、「21世紀研究教育計画（第4次）」（平成29年度～令和3年度）に引き続き、創立150周年を見据えた、令和4年度～8年度の5年間の法人全体の中期計画を定めました。中期5ヵ年計画では、「伝統に立つ改革、そして未来へ」をスローガンに法人の基本方針を明文化し、法人各設置校は、「21世紀研究教育計画（第4次）」に引き続き、将来像と教育目標を定め、その達成のための戦略を掲げました。今後は、この中期計画を達成すべく教育・研究、業務を遂行してまいります。

法人の基本方針

創立150周年に向けて、法人組織を強化するとともに、絶えず変化する環境に対応できる人材を積極的に養成し、社会に貢献する学校法人を目指す。

基本方針の達成に向けて

教育研究の推進

絆と誇りの涵養

I

「日本」を知る
教育研究の推進と発信
建学の精神に基づき、「日本」を
究めるための教育研究を推進し、
広く世界に向けて発信する。

I

法人組織・仕組みの強化
諸施策の策定、管理運営には、法人内外より多様な人
材を登用するとともに、外部の識者の知見を取り入れ、
法人運営を行う。また、DXも活用して法人内連携を
進め、法人組織の改革と強化を図る。

II

共生社会を支える
人材の育成
他者を理解し、尊重したうえで、
共生社会を支える人材を育成する。

II

教育研究環境の充実
教育研究を推進するためにDXを活用し、
諸環境の整備と充実を図る。

法人全体の進捗状況

本法人では、中期5ヵ年計画の中間折り返しに当たり、法人各設置校の目標達成に向けた計画進捗の状況を共有することにより、令和7年度における積極的な進捗支援を計画しております。
令和6年度の遂行状況を見ると重要戦略においてすでに目標値を達成している設置校や、遅延している戦略を認識し組織的な対応をしている設置校がある一方、戦略を俯瞰して構造的に認識できていないため進捗管理がままならない設置校や、重要度の高い戦略の遅れが見られる設置校もあり、最終年度が近づくにつれ、昨年度に増して設置校間で計画の進捗に差が出てきていることがわかりました。
学校法人國學院大學の中期5ヵ年計画における目標は、6つの設置校が掲げるそれぞれの目標を達成することです。すでに法人と設置校間で連携し具体的な取り組みを始めている戦略もありますが、改めて法人各設置校における計画の進捗状況とそれぞれの戦略の重要度を共有し、次年度においては四半期ごとの進捗管理の実施やメリハリある進捗支援を法人各設置校と連携し進めてまいります。

法人各設置校の将来像・教育目標と計画の進捗状況

法人の基本方針に則り、法人各設置校では、それぞれ以下のような将来像と教育目標を定め、取り組みを進めます。

国学院大学	将来像	知の創造。日本をみつめ、未来をひらく	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画通り
	教育目標	「問い直す」「学び合う」「共に生きる」		
国学院大学 北海道 短期大学部	将来像	地域活性化に貢献する短期大学部となる	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画より遅延
	教育目標	地域で活躍し貢献できる人材を育成する		
国学院 高等学校	将来像	自己を実現し、社会貢献する力の 基礎を培う学校となる	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画通り
	教育目標	「高い専門性の学びにつながる基礎学力」、 「幅広い教養・コミュニケーション能力の獲得」、 「礼節、協働性、リーダーシップの形成」		
国学院大学 久我山中学・ 高等学校	将来像	主体的に学び、体験することで、 多くの出会いと真のコミュニケーションが 実現する学校となる	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画通り
	教育目標	確かな基礎学力と、 自立を目指した精神力とともに、 互いを認め合い協働する力を育成		
国学院大学 附属幼稚園	将来像	確かな学力、豊かな人間性、 生きる力を持つ子どもを育成する 幼稚園となる	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画通り
	教育目標	思考力、判断力、表現力の基礎や、 日本人としての心の豊かさを育む		
国学院 幼稚園	将来像	地域社会から愛される幼稚園となる	計画の進捗状況	110% 100% 50% 0% 計画通り
	教育目標	生きる力と思いやりを持った子どもを育成する		



国学院大学

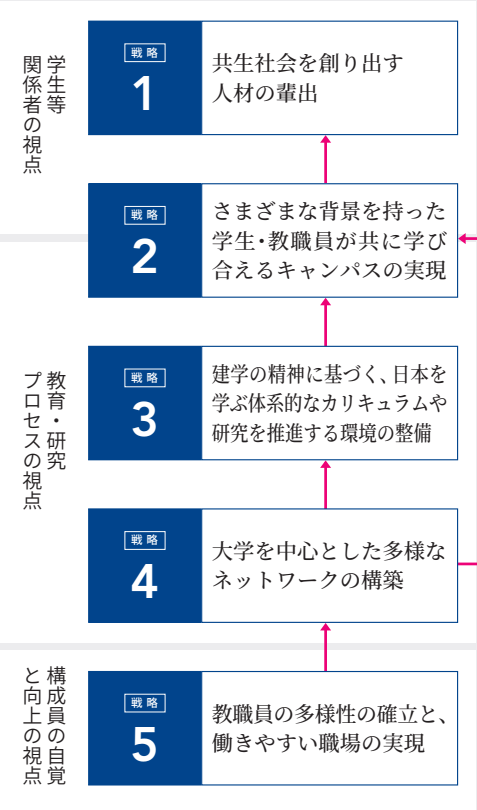


学長
針本 正行

中間年度での検証を踏まえて
各戦略の達成を目指す

最終年度での達成を目指した最終評価指標をすでにクリアした戦略4をはじめ、各戦略が掲げる行動計画は概ね順調に進捗しているといえます。一方で、令和6年度は中期5ヵ年計画の中間年度にあたることから、過去2年間の施策に対する中間評価を行い、より実効的な施策を推進するために新たな指標に沿った施策の強化を目指す行動計画も出ています。施策の進捗状況を踏まえ、残り2年の計画期間での事業遂行により各戦略の達成を目指します。

将来像実現に向けた戦略



教職員数 449名[※]

学生数 11,137名[※]

創立年 明治15年(1882)

[※]教職員数、学生数は令和6年(2024)5月1日現在
[※]教職員数は専任教職員実数

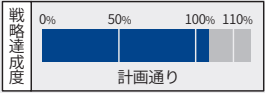
大学学部・研究科構成

学 部	● 文学部	● 経済学部	神道学専攻科
	● 法学部	● 神道文化学部	
	● 人間開発学部	● 観光まちづくり学部	
大学院	● 文学研究科	● 経済学研究科	研究開発推進機構
	● 法学研究科		

令和6年度の施策と成果

1

共生社会を創り出す人材の輩出



進捗ハイライト

共生社会を担う人材の輩出には、共通教育プログラムや各学部の専門カリキュラムの全体にわたって多様性や共生社会を考える機会を作るとともに、課外活動の活性化や卒業後を見据えた実効的なキャリア支援策を促進することも重要です。そのためのより具体的な施策を、行動計画ごとに展開した1年間でした。

低学年次からのキャリア支援について
中間評価・改善

早期のインターンシップを促すため学内企業説明会の対象学年を拡げた結果、2年生は延べ1,141名が参加しました。



DXも活用した学内連携による学生支援

「課外活動施設受付システム」の導入により、学生の部会・サークル活動に関する手続きをオンライン化しました。



多様性や共生社会を考える教育の推進と実践

「共生社会とコミュニケーション」の新規開講を決定し、多様性や共生社会を考える教育の充実を推進しています。

共通教育カリキュラムの質の向上と検証、
および新カリキュラムの検討

外国語学習の体系化と選択肢を拡充し、自己理解やキャリア形成支援を促すために、共通教育カリキュラムを改定しました。

学部・大学院の再編と
新学部・新研究科等の検討

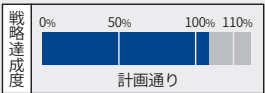
基幹教員制度への移行や収容定員の厳格化に対応する定員管理体制を構築し、新学部等の設置環境を整えました。

「建学の精神」に基づく多様性や共生社会に
関する研究の基盤整備

各学部と研究開発推進機構との連繋による「共存・共生の思想」科目を開講するとともに、随時、研究会を開催しています。

2

さまざまな背景を持った学生・教職員が
共に学び合えるキャンパスの実現



進捗ハイライト

長らく減少傾向にあった外国人留学生の増加を図る全学的な取り組みが、少しずつ成果をあげ始めています。専攻する学問分野の違いだけでなく、社会人や配慮を要する学生も含め、多様な背景を持つ学生が安心して生活し、学び合える環境の整備を渋谷・たまプラーザの両キャンパスで進めています。

多様な背景を持った学生の積極的な受け入れ

外国人留学生入試の受験者数・合格者数ともに前年度を大きく上回りました。入学後のサポート体制強化も進めています。



2学部体制による
たまプラーザキャンパスの活性化

観光まちづくり学部が開設3年目を迎え、異なる学部の学生とともに学ぶ環境がたまプラーザキャンパスに定着してきました。



大学院におけるリカレントコース、
長期履修制度の検証と改善

5名の長期履修制度希望者が合格しました。リカレントコースの創設に向けて、引き続き検討中です。

学術成果の国際的発信の推進

英訳『古事記』等の刊行および国際研究フォーラムの開催等により学術成果の国際的発信を行っています。

DXを活用した新しい教育研究への変革

教学IRを推進し、教育研究の意思決定を支援する情報収集・分析・可視化を行い、教育改革と質保証の取り組みを進めました。

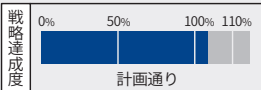
新たな教育支援・相談体制の確立と、
幅広い支援の実施

卒業論文指導や学修相談に関する需要の増加に対応するため、アカデミック・アドバイジング制度の検討を開始しました。

令和6年度の施策と成果

戦略

3

建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的な
カリキュラムや研究を推進する環境の整備

進捗ハイライト

有為かつ高度な大学教育は、教員の専門性を裏付けする優れた研究活動の上に成り立っています。本学が得意とする日本研究をさらに全学規模で進化させるべく、発足から17年が過ぎた研究開発推進機構を抜本的に再編する方針を打ち出しました。中期5ヵ年計画の最終年度までに、新たな体制を確立することを目指しています。

✔ 日本と日本文化に関する横断的研究の実施

研究開発推進機構と学部による横断的な研究を発展させ、その成果を教育や社会貢献に還元しています。

✔ DX等を活用した研究成果、
学術資産の公開・発信環境の整備

オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」を通じて、博物館等の解説動画を英語で公開しています。



✔ 日本を学ぶ全学的なカリキュラムの運用

プログラム原案を策定し、グレード区分や修了者へのオープンバッジ発行など、カリキュラム構築に向けて検討しています。

✔ 学部改組の検討

学部等の改組の前提として、令和4年の大学設置基準改正で定められた基幹教員制度に対応した学内体制への移行を完了しました。

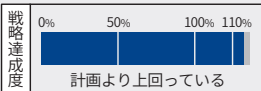
✔ 『国学院大学150年史』編纂作業

研究開発推進機構の再編計画を視野に入れた、校史編纂業務の担当組織のあり方について検討しました。

戦略

4

大学を中心とした多様なネットワークの構築



進捗ハイライト

令和4年度の観光まちづくり学部開設をきっかけに、地域貢献や産官学連携の事業が全学的に活性化し、既存の5学部の教育・研究活動にも好影響をもたらしています。戦略4で主な指標として掲げる協定校や企業、地域などに関する数値目標は、いずれも計画3年目で最終年度の到達目標(最終評価指標)を上回りました。

✔ 産官学連携の強化、協定の締結、連携事業の推進

市民ランナーイベント等を本学と共催してきた製薬会社との間で、地域貢献や人材育成のための包括連携協定を締結しました。

✔ 地域連携・社会貢献に関する
プロジェクトの構想

日本各地の自治体等との協定締結や、それに基づく教育・研究両分野での具体的な連携活動が増えています。

✔ キャンパスが所在する地域との連携強化
(渋谷・たまプラーザ)

渋谷区から実務の専門家を講師に迎えての大学院授業や、たまプラーザ周辺地域向けの学生参加型イベントが行われました。

✔ 国内外協定校(大学・高校)の拡大

イギリス、フィリピンの大学との連携協定を新規に締結し、英語圏における学生の留学先を拡大しました。

✔ 国際的プロジェクトの検討・立案

研究開発推進機構を主体とする全学規模の研究テーマへの取り組みが、海外からの研究者の参加も視野に入れてスタートしました。

✔ 連携成果のグローバルな発信

英語版ホームページの閲覧回数が増加しています。既存の公開動画に英語やフランス語の字幕を付ける試みも始めました。

令和6年度の施策と成果

戦略

5

教職員の多様性の確立と、
働きやすい職場の実現

進捗ハイライト

多様な教職員から働きやすいと評価される職場には優秀な人材が集まり、優れた教育・研究活動を支える力となります。人事に関する施策の中には、短期間で目に見える成果が出にくい性質のものもあり、中期5ヵ年計画の期間だけでなくさらにその先の将来も見据え、お互いに長く働きやすい職場の実現を目指します。

✔ 戦略的な人事計画に基づく募集
(教員組織、事務局組織)

前年度に実施した職員実態調査の結果を踏まえて、事務局長特命のプロジェクトで人事制度の見直しに取り組みしました。



✔ 若手研究者の就職支援の強化

出産・育児などのライフイベントと研究の両立について、若手研究者が学ぶためのライフイベント講演会を開催しました。



✔ 女性教員、若手教員の積極的な採用

若手教員比率、女性教員比率ともに今年度はほぼ前年度並みでしたが、女性教員の教授職比率は前年度より向上しました。

✔ 出産・育児・介護関連サポートの充実

育児休業取得者13名のうち男性職員が3名(前年度は5名)を占め、男女ともに育児休業を取得するケースが一般化しつつあります。

✔ DXを利用した業務の効率化

労務管理や経費精算に関する学内事務が、WEBシステムへ順次移行しています。

✔ オンラインを活用した働き方改革の推進

学内業務におけるペーパーレス化の推進や押印文化からの脱却方針が明示され、働き方改革の実践に取り組んでいます。

国学院大学



国学院大学
北海道
短期大学部



学長
平野 泰樹

連携を図りながら 着実に計画を実行しています

今年度も各種学内組織が中心となり多くの課題に取り組んでおりますが、入学前教育の改善など遅延している計画も見えてきました。一方、学生の系統的な学びを継続するため、国学院大学教員の協力によりカリキュラムの改正を実現できたほか、情報処理室のリプレイスにより、課題であった学習環境も改善されました。また、地域唯一の高等教育機関として自治体と協働し、学生募集をはじめ生涯学習の整備推進や地域資源やフィールドを活用した学びなどで成果もでており、引き続き学内外のステークホルダーと連携を図りながら、着実に計画を実行していきます。

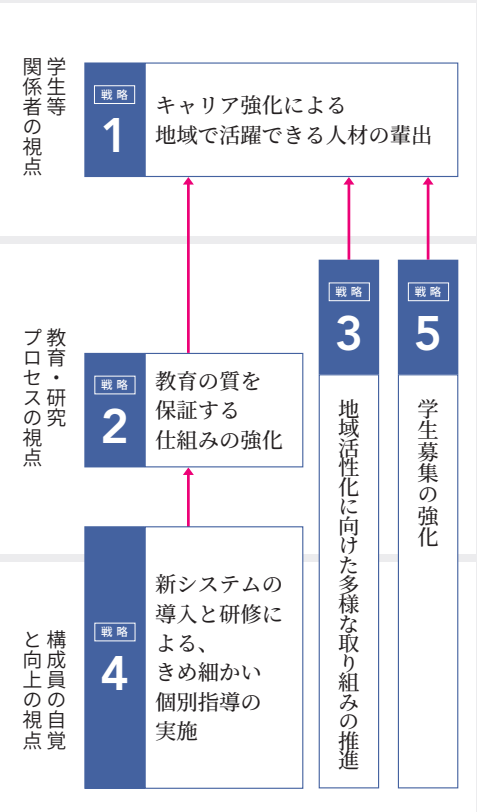
教職員数 40名[※]

学 生 数 392名[※]

創 立 年 昭和57年(1982)

[※]教職員数、学生数は令和6年(2024)5月1日現在
[※]教職員数は専任教職員実数

将来像実現に向けた戦略

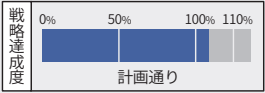


学科等構成

- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科

令和6年度の施策と成果

1 キャリア強化による地域で活躍できる人材の輩出



進捗ハイライト

学生の進路希望で多い公務員となる希望を実現するために、公務員試験対策を強化しています。また、筆記試験対策はもちろんのこと知識や経験を養うために、教職員が一丸となって指導をしています。編入学生については、編入学後も学びに支障がないように、国学院大学の教員と協議を重ねています。

- ✓ キャリアセンターの機能拡充・強化、企業との関係構築、インターンシップの質的強化

公務員試験対策や企業連携により、学内事業を充実し、パブリックインターンシップモデル事業として滝川市役所で新たに開始されました。



- ✓ 公務員希望者選抜入試制度の検証と改善

公務員希望者に対して、入学後の試験対策費を軽減する施策がスタートしました。直近の令和7年度入試においても入学生1名が公務員選抜制度を利用しました。



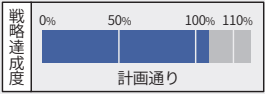
- ✓ 公務員試験対策講座、パブリックインターンシップの検討・実施

公務員試験対策により、本年度は4名の学生が公務員試験に合格しました。さらなる合格者増加を図るため、パブリックインターンシップモデル事業を実施しました(8名参加)。

- ✓ 編入学対応科目強化策の実施

国学院大学への編入学者向けに、対応科目の検討を行った結果、法学部編入学者を増やすために対応科目の増設に取り組みました。

2 教育の質を保証する仕組みの強化



進捗ハイライト

学生が編入学後に系統的な履修を実現し、スムーズな学生生活を行うためにカリキュラムを常に見直しています。また、学習環境の整備では、情報処理室のリプレイスを行いました。教職員が本学の大学運営を見直す機会である自己点検評価において、何度も会議を重ね、体制の充実強化を行い、学生のためになるように力を注いでいます。

- ✓ 新体制による令和7年度自己点検・評価報告書の作成

各委員長が中心となり、作成手順の確認を行いました。また、第四期の評価を確認し、次年度の報告書完成に向けて、執筆を開始しました。

- ✓ ICT環境の整備・活用・検証

大学情報システム課の助言のもと、長年の課題であった情報処理室のリプレイスを行いました。情報科目の追加等により情報教育も推進されています。



- ✓ 改定カリキュラムの実施・見直し

国学院大学への令和7年度の編入学対応科目として、法学部への対応科目開設に取り組みました。また、編入科目等に対して引き続き検討を行います。

令和6年度の施策と成果

戦略
3

地域活性化に向けた多様な取り組みの推進

進捗ハイライト

地域唯一の高等教育機関として、本学の学びを広く地域住民へ、正課科目やオープンカレッジ等を通じ「知」の還元を行いました。また、自治体や経済界を中心とし、地元の課題解決や観光まちづくり学部と協働の連携・協力事業を実施することで、地方都市における高等教育機関の存在意義が位置づけられています。

✔ 聴講生制度の一部科目運用開始

聴講生制度は令和6年度の受講実績はないが、オープンカレッジでの需要があることから、次年度の聴講生募集を早期化しました。



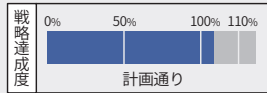
✔ 短大部、滝川市、滝川商工会議所、観光まちづくり学部によるプラットフォームづくり

12月25日に3者協議事務局会議が開催され、今後の具体的な連携・協力事業の実施に向けたプラットフォームが形成されました。



✔ 観光まちづくり学部の教員オムニバス授業の開始

観光まちづくり学部教員2名による集中講義「まちづくりと観光」を開講しました。特別聴講生として滝川市職員も受講しました。

戦略
4

新システムの導入と研修による、きめ細かい個別指導の実施

進捗ハイライト

教職員が在学生に向けて、きめ細かい指導を行うために、学生面談を実施しています。希望する進路を実現するための進路指導をはじめ、学生の諸問題を教職員一同で解決するため、学内システムを用い、学生の満足度をより高め、退学者が減少することになります。計画を実施していくことで、学生へのさらなる満足度が向上されます。

✔ 学生カルテの活用・検証

検証を行った結果、各学科・コースの特性に応じた面談実施状況のみを記すことが協議されました。さらなる活用を目指しています。

✔ ポートフォリオの活用・検証

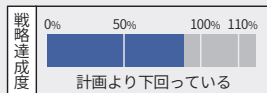
次年度に改修予定のUNIPAで本学ポートフォリオ機能導入を委員会で検討しました。検討内容は、学修成果の一部となります。

✔ ルーブリックの導入・実施・検証

本年度から専任教員は最低1科目ルーブリック評価を実施しました。次年度は、最低2科目以上で実施が決定するなど、導入率が上がっています。

✔ 退学者減少策の実施

退学者対策として導入した「入学前プログラム」の効果検証を行いました。その結果、効果が見られないことから、今後の策を検討しています。



令和6年度の施策と成果

戦略
5

学生募集の強化

進捗ハイライト

本学の情報を高校や人材養成を期待する自治体および企業などへ、情報を発信することで少しでも本学の特色や良さを知ってもらうことに努めています。また、本学で学んだ学生を出身高校、地域の住民や企業などへ報告することにより、本学の少人数による指導力が理解され、入学志願者が増加しています。

✔ 高等学校への入学者・卒業生の情報提供強化

事務局職員が高校を訪れる際に、infocloudシステムを活用することで情報提供が強化されました。



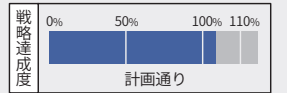
✔ 幼児保育コースの募集強化策の実施（道内高等学校・道内自治体との連携促進）

道内入学者確保のため、事務局職員を中心に全国各地の進学相談会や高校訪問の回数を増やし、PRの機会を増やしました。



✔ キャリアセンターの機能強化による就職支援の推進

多様な進路実現に向け、企業訪問では北海道内、他大学編入学では、首都圏を中心に訪問回数を増やすなどの対策が実施されました。



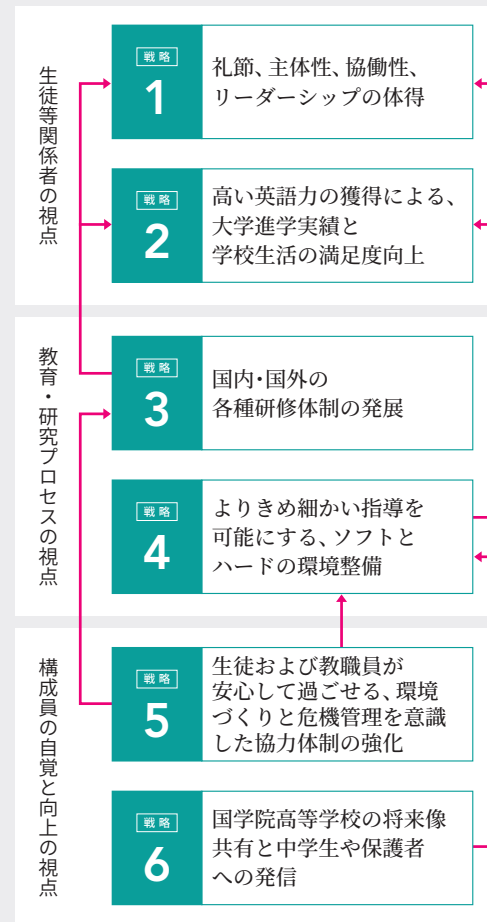
国学院大学北海道短期大学部

国学院
高等学校校長
中村 彰伸

理念に基づいた戦略の推進

個々の戦略が国学院の理念に基づいたものであることを常に意識しつつ、令和6年度も諸施策を実行しました。第2回入試で実施した5教科入試は今後も継続する計画です。生徒たちの希望する進路を実現するために、共通テストや小論文対策等の講座を立案するとともに、令和7年度から5教科型入試の枠を増やす計画を立てました。すでに力を入れている英検2級以上の取得率は3年生で90%の大体に乗り、準1級取得率も10%を超えました。海外研修ではホームステイを再開。校内では国学院大学各学部との連携授業を実施、またオックスフォード大学准教授を招いての講演を行うなど、国学院大学の掲げる「もっと日本を、もっと世界へ」に近づくべく努力しています。

将来像実現に向けた戦略

教職員数 92名[※] 生徒数 1,854名[※] 創立年 昭和23年(1948)

※教職員数、生徒数は令和6年(2024)5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

令和6年度の施策と成果

1

礼節、主体性、協働性、リーダーシップの体得



進捗ハイライト

体育祭や文化祭では明治神宮で成功祈願した生徒会の各実行委員たちが先頭に立ち、自分たちなりの規律をもって生徒全体の動きをコントロールし、学校活動を盛り上げています。行事や各研修において、新型コロナで一度は断絶した、先輩が後輩を指導して協調性を高めていく環境を再び醸成し、継続していきたいと思っています。

文化祭の内容の充実策立案・情宣

昨年同様大規模な学校説明会を同時開催。生徒会執行部員、各クラス・クラブの活躍もあって9,000名以上の来場者を集めた2日間でした。



体育祭の実施種目、実施方法の検討・改善

生徒立案の競技や応援団のダンスで大盛況。家庭への映像ネット配信や教室ベランダからの見学応援(熱中症対策)と、改善策を試みています。



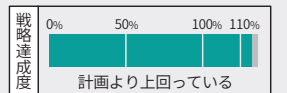
部活動環境改善の検討・整備

平日月曜の授業を午前で終わらせることにより、その午後に校外施設に行きやすくなりました。非常勤講師等へ依頼し、部活指導員を増やしました。

海外語学研修の既存コースの改良と新規コースの安定的運用

今年度、オーストラリア研修においては旅行型からホームステイ型に戻しました。また、来年度からイギリス研修も復活させ、トランジットでイスタンブールも観光予定です。

2

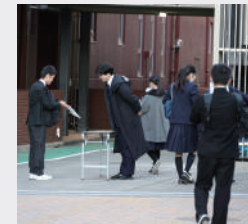
高い英語力の獲得による、
大学進学実績と学校生活の満足度向上

進捗ハイライト

高校の早い段階で英検2級を取得することを目的とした年3回の英検講習受講を、本校の英語教育の一つの軸に据えました。それによって、もう一つの軸である通常授業との役割分担ができるようになり、お互いが補完し合いながら、受験にもその後の人生にも生かせるような総合的な英語力の習得につながる現状のさらなる充実を目指します。

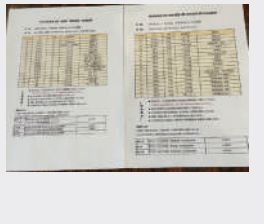
推薦入学者の成績調査継続と内容の精査

英検準2級取得が必須となった推薦入学者の英検2級以上の取得状況や学業成績等を追跡調査することで、入試方法の改良につなげていきます。



英検講習内容の充実および実施時期・回数等の再検討

年3回の英検対策講座に合わせ、受験結果を見ながら、二次試験対策講座や学習法のカウンセリング等を適宜実施することで改善を図ります。



通常の英検講習に加え、個々の実力や必要に応じた英検対策講座の実施

外部講師と本校教員の協力体制が確立していますが、さらに強化することで、個々の生徒の実力に応じた講習の実現を検討し改善を図ります。

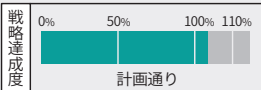


令和6年度の施策と成果

戦略

3

国内・国外の各種研修体制の発展



進捗ハイライト

生徒の多様な興味関心・探究心を育むために、国内・国外ともに研修制度を充実すべく体制の整備に取り組んでいます。また研修指導の教員や引率教員を育成し、長期的に持続可能な研修になるよう努めています。この戦略を推し進めることで、高校生として付加価値の高い貴重な体験学習の実現を目指していきます。

✓ 現行の海外研修に加え、ホームステイ型の海外語学研修の再開と安定化

プリズベンとバンクーバーでホームステイ型研修を再開し、旅行型研修はシンガポールとシドニーで実施しました。



✓ 海外の3ヵ月留学の再開

令和6年度は留学先の制度変更に対応できず実現できませんでしたが、次年度の再開に向けて準備を進めています。

✓ 現行の国内研修の安定化および新たな研修の追加

12月に沖縄・京都・出雲の研修、3月にスキー教室を実施し、多数の1年生が参加しました。日帰りでの研修も実施しています。

✓ 事前学習等を含む研修内容の充実

各研修を充実させるために現地の解説内容を踏まえた事前授業を実施。また参加人数の多寡に対応した研修コースを再検討しました。

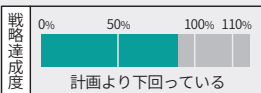
✓ アンケートによる研修満足度の確認

研修ごとに実施した研修満足度アンケートでは、多くの参加生徒から高い評価を得ることができました。

戦略

4

よりきめ細かい指導を可能にする、ソフトとハードの環境整備



進捗ハイライト

自習室の運用については、当初の見込みよりも利用数が少なく、卒業生をチューターとして雇用するに至っていません。しかしながら2、3学期にかけて利用者は増加する傾向があり、その成果が期待されています。今後は機会を増やして学習意欲の向上を求めるとともに、次年度より選択講座を多く設けて生徒各自のニーズに応えていくことが決定しています。

✓ ICT教育環境の整備・充実化

全教室にプロジェクターを設置し終えて、生徒のiPad利用とともにICT授業がさらに充実しています。



✓ 充実した進路指導体制(オンデマンド授業動画・コーチング・学習アドバイザー・高大連携授業)の構築・実施・検証

令和7年度より毎週土曜に外部講師を導入し、国公立大学受験者向けの多様な講座を準備しています。



✓ 新カリキュラム・コースの実施

「ソフトサイエンスコース」希望者が令和6年度と比較して増えており、より細かな進路指導体制が整いつつあります。

✓ 外部施設、外部指導員やトレーナーの確保

非常勤講師や保護者の中から競技経験者を選び、コーチとしての指導を依頼しています。

✓ 校舎建て替え計画着手

資材の高騰など、業界の変化の影響で基本設計には至っていませんが、学内でできることを優先に計画を進めます。

✓ 5教科入試実施に向けての調査と準備

これまでの一般第3回入試から、令和7年度入試においては第2回入試で5教科を導入した結果、380名の志願者を得ました。

令和6年度の施策と成果

戦略

5

生徒および教職員が安心して過ごせる、環境づくりと危機管理を意識した協力体制の強化

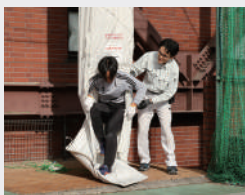


進捗ハイライト

学校生活の安全・安心を実現するために、学校の環境整備と危機管理を意識した体制に取り組んでいます。今後は予想される災害や感染症の対策などについて、正確な情報収集や物資の調達準備の拡充を図るとともに、外部の専門家等による研修やケアが受けられる体制の整備に引き続き努めていきます。

✓ 情報セキュリティ・災害対策整備

地震と火災を想定した各避難訓練、1学年・教職員の合同防災訓練のほかに、セキュリティ研修会など実施しました。



✓ 新型コロナウイルス感染防止対策の検証・整備

新型コロナに限らず感染症全般に対して、マスク・消毒や教室換気など状況に応じた対策を習慣化しました。



✓ H5N1型新型インフルエンザに関する情報収集および物資等の準備

対策の行動計画・業務継続計画を作成し、専門家より直接アドバイスを受け、区の保健所とも対策情報を共有しました。

✓ 教職員間の協力体制強化

弁護士、カウンセラーへの相談やアドバイスを通じ、教職員のトラブル防止や関係改善について検討しました。

✓ 女性カウンセラーの導入も含めた体制強化

生徒に対するきめ細やかなメンタルケアのために、令和6年10月より女性のスクールカウンセラー導入を実現しました。

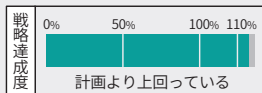
✓ 柔軟な就業形態・環境の推進

講習や部活動の外部指導員委託や校務分担・シフトの工夫により、有給休暇を取得しやすい環境が一般化してきました。

戦略

6

国学院高等学校の将来像共有と中学生や保護者への発信



進捗ハイライト

教職員は定例職員会議や朝礼で学校長から発せられたメッセージを通して、本校が進むべき方向性や将来像をしっかり共通理解するよう努めています。そしてホームページや学校説明会などの募集活動の中で、中学生やその保護者に丁寧に発信し続けています。この対策の継続により、入試での応募者数増加につながると考えています。

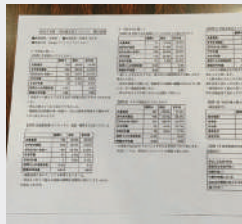
✓ 来校型イベントの安定化と1学期からの来校機会(説明会等)の拡大

従来の2学期オープンスクール・文化祭・学校説明会に加え、1学期にもミニ説明会を導入し入試応募者数が前年度を上回りました。



✓ 卒業生対象学校満足度の分析・検証による行事・事業のさらなる改善

毎年行う満足度アンケートの結果について、分析後に改善に役立て、また、学校評価としてホームページでも公表しています。



✓ 学校長による将来像の周知徹底

教職員には定例職員会議にて本校の進むべき方向性を説き、生徒には映像朝礼を導入し本校生としてのあるべき姿を訴え続けました。





国学院大学
久我山中学・
高等学校



校長
國清 英明

中高一貫教育の利点を 最大限に生かすための環境づくり

基礎力の定着と確かな学力を維持するための取り組みは、中学開設当初から継続して行われてきました。今後も一層の工夫と、教員のスキルアップを行ってまいります。学業以外の生徒を取り巻く環境は整備されてきたとは言えません。生徒主体による生徒会活動や文化祭・体育祭などの学校行事運営への生徒の参画が進む中、生徒会規約の改正が検討され、中学高校を通した生徒会活動が行われる状況になってまいりました。今後ともこの流れを止めることなく、生徒の自立を促す体制をつくってまいります。また、コロナ禍によって分断された学校行事の再開に当たって、原点に戻り目的や意義を再度確認し、メニューの見直しを行いながら実のあるものにすべく努力してまいります。

将来像実現に向けた戦略

生徒等関係者の視点

教育・研究プロセスの視点

と構成員の自覚
と構成員の自覚

戦略
1 『国学院久我山』としての
共同体意識の深化による
在校生への寄与

戦略
2 中高連携のさまざまな活動
や学びを通じた、主体的
かつ協調的な姿勢の体得

戦略
3 BYODの導入および
学習プログラム・クラス
運用の再構築

戦略
4 中高一貫教育における
メリットの最大化

戦略
5 地域社会を含めた
キャンパス像の構築と
安全で安心な教育環境
の整備

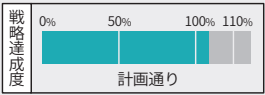
戦略
6 新たな『国学院久我山』を
創造するという気概を
持った協働

教職員数 152名[※] 生徒数 2,195名[※] 創立年 昭和19年(1944)

[※]教職員数、生徒数は令和6年(2024)5月1日現在
[※]教職員数は専任教職員実数

令和6年度の施策と成果

1 『国学院久我山』としての 共同体意識の深化による在校生への寄与



進捗ハイライト

同窓会が運営しているホームページやメルマガ配信では、本校の情報だけでなく、本校卒業生の情報を発信していくことで、本校と卒業生のネットワークを構築していきます。また、在校生や卒業生を対象とした満足度調査を実施することで、本校の強みや弱みを明るみにし、課題解決に取り組んでいきます。

✓ 法人各設置校の卒業生等を起用した
現キャリア教育のプログラムの実施と検証

高校1年生女子生徒が進路探究として、グループに分かれて本校卒業生が在席する複数の大学へ訪問しました。



✓ 同窓会との連携強化および
卒業生ネットワークの構築強化

創立80周年のお祝いとして、神職関係同窓会から神棚を受贈しました。

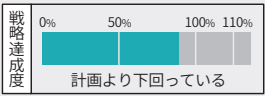


✓ 卒業生満足度調査の実施および活用

令和6年度に卒業生を対象とした満足度調査を実施し、年度末には報告会で結果を共有しました。



2 中高連携のさまざまな活動や学びを通じた、 主体的かつ協調的な姿勢の体得

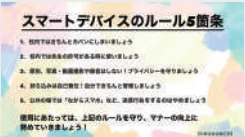


進捗ハイライト

生徒たちが考案したルールを、生徒たち自ら見直しをして新たなルール作りを行い、全校放送で周知していくなど生徒主体の積極的な活動が行われています。なお、中高生徒が生徒会活動をしていく基盤となるための生徒会規約および選挙規約の改定は令和6年度内に行う予定でしたが、内容を熟考するため、令和7年度に延期することになりました。

✓ 生徒会・委員会活動の中高一貫体制の見直し
(規約の見直しなど)

令和5年度に考案されたデバイス6箇条の内容を見直し、5箇条に改定しました。風紀委員を中心に啓蒙活動を行いました。



✓ 中高一貫部活動における
中高合同活動内容を検討①

創立80周年記念を冠した久我山祭の企画から運営までを、中高の文化祭実行委員が中心となって進め、成功を収めました。



✓ 中高一貫部活動における
中高合同活動内容を検討②

久我山祭での有志企画である遊園地プロジェクトでは、中高生徒が連携して新しいアトラクションを考案・製作し、好評を得ました。



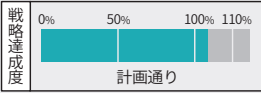
✓ 部活動顧問の教員を中高で完全統一化
(強化5クラブ除く)

部活動の中高統一化がいまだに途上にあるため、先を見据えた人事を実施しているものの、顧問の統一化までには至りませんでした。

令和6年度の施策と成果

戦略
3

BYODの導入および 学習プログラム・クラス運用の再構築



進捗ハイライト

BYOD導入後の現在では授業などで積極的に活用していくほど浸透してきました。半面、デバイスを活用していくことで表出する課題に対しては、解決に向けて検討を重ねていきます。国際理解教育プログラムでは2025年度に高校男子2年生の海外への修学旅行、交換留学生受け入れが開始されます。実施に併せて検証も継続して行います。

- 国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラムのさらなる充実化(大学のリソースを活用した教育活動を含む)・Global Studies内容検討

ドイツの高校留学生(10カ月)やインドの中学生(2日)の受け入れ、またアメリカの高校生(1週間)の受け入れおよびホームステイの手配をしました。



- BYOD導入後の授業の検証

端末使用の新たな課題と対応を鑑みつつ、デバイスを利用した授業は定着してきました。



- 年間行事について新体制での運用および検証

中学3年男女の宿泊行事を校外学習に統一し、男子部は日本文化探究要素を盛り込みました。

- STクラスの学力向上プログラムの検証を受けての充実化

「ST演習」を中学生はSTクラス全員、高校生はSTクラスの希望生徒を対象に実施しました。

- 男子一般クラスの新たな名称およびカリキュラムの検証

令和7年度中学1年道徳プログラムを手直しし、探究的要素も加味する方向で試験的に実施する予定です。

- 総合的な探究活動の実施および検証(生徒自らが課題を設定・教員のサポート体制の確立)

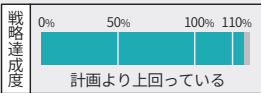
生徒主体のテーマ設定で探究学習を行い、成果を発表する機会を設けました。

- 交換留学制度の検討と実施に向けた準備

令和7年度実施に向けて準備を進めていきました。

戦略
4

中高一貫教育におけるメリットの最大化



進捗ハイライト

塾対象説明会や公式SNSの活用など幅広い広報活動により、中学女子の入学志願者数が増加しました。また、高大連携事業についてはコロナ禍以降の再開、新規事業の実施など事業数を増やすことで、生徒たちの視野を広げ多様な進路選択を可能としました。強化クラブの環境整備にも着手し始め、再編に向けて歩みを進めています。

- 強化クラブの指導体制の再編

短時間でも成果が出せる指導体制・方法の模索、練習場所の確保など、強化クラブが安定して活躍できる体制を検討しています。



- 国学院大学との高大連携事業の強化

高校1年生女子による国学院大学渋谷キャンパス・たまプラーザキャンパス訪問を実施しました。



- 継続的に市場調査を行い、それによる学則定員・入試日程・募集形態の適正化を検討

塾対象説明会や塾主催説明会など、広く学校認知度を高める取り組みを実施しました。高校推薦入試出願条件の検討をしています。

- 担当授業の持ち時間数の見直しおよび実施・検証

令和6年度における教員持ち時間数は、担任週16時間、担任以外の役職のない教員は17時間を概ね満たしました。

- 理系大学との高大連携事業の検討

高大連携協定を締結した杏林大学・東京理科大学より高校1年「大学模擬授業」の講師派遣や教育実習生を受け入れました。

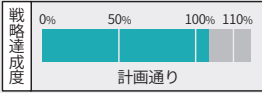
- 国公立私立難関大学への進学実績向上を目指す指導の実施

早稲田大学・上智大学・東京理科大学を含む計8私大の広報担当者を招いて「大学別進路相談会」を実施しました。

令和6年度の施策と成果

戦略
5

地域社会を含めたキャンパス像の構築と 安全で安心な教育環境の整備



進捗ハイライト

当該戦略は短期的施策と長期的施策の構成としています。短期的施策の経過は順調であり、引き続き戦略達成に向けて進めていきます。一方、長期的施策については解決すべき課題が重なり、進捗は少し遅れています。課題解決に丁寧に取り組みながらスピード感をもって遂行することで、精度の高い教育環境整備につなげたいです。

- 学習環境向上のための改善項目リストアップおよび工事の実施(高校男子教室)

前年度に引き続き、経年劣化による不陸が発生している教室の床張り替えを含む内装工事を実施し、集中できる授業環境を整備しました。



- 地域との交流を通じて連携を強化する取り組みの実施

久我山商店会が駅前に設置しているデジタルサイネージにおいて、学校行事等の動画を展開しています。



- キャンパスマスタープランの策定

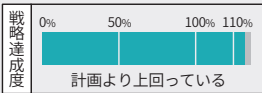
施設面での課題点をまとめた結果、法規制緩和の必要性を認識するとともに、行政との協議に向けた資料の作成に着手しました。

- 創立100周年に向けた第2号基本金組み入れ計画の実施

令和8年度第2号基本金組み入れ実施に向けた計画を開始するとともに、施設整備準備金による積み立ての可能性についても検討することになりました。

戦略
6

新たな『国学院久我山』を創造するという 気概を持った協働



進捗ハイライト

初任者研修により「学校法人国学院大学」の礎となる建学の精神を理解し、学校法人の一員である意識を高めることができました。また、法人内での人的つながりを深めることにより教育的効果にもつなげたいと考えています。法人と連携したDX構想については、業務効率の最適化と教育活動への活用に引き続き取り組んでおります。

- 法人と連携したDX構想に則った環境づくり(人材育成)、ICT教育に向けての環境整備の実施および検証①

大学主催のDX講習で学んだスキルを活用し、教職員を対象とした熱中症アラートの内容を自動配信するシステムを構築しました。



- 法人と連携したDX構想に則った環境づくり(人材育成)、ICT教育に向けての環境整備の実施および検証②

登校指導の当番になる教員に向けて、前日にリマインドメールを自動で送信するシステムを構築しました。



- 教職員研修のバージョンアップの実施および検証→大学への訪問、教職員との交流機会の定着

初任者研修では昨年度に引き続き2回目となる国学院大学での開催となり、「国学院」の一員として理解を深めました。





国学院大学
附属幼稚園



園長
小林 育代

園行事の改善と子育て支援の 充実に向けた取り組み

中期5ヵ年計画の3年目である令和6年度は、保育内容や行事、そして子育て支援等の検証、見直しと実践に取り組みました。中でも行事内容をコンパクトに改善し、ゆとりある活動にすることで、主体的に関わる姿が見られました。また、子育て支援においてカウンセラーや発達相談員を活用し、教員の専門知識の向上と保護者の子育て相談の場を設けました。また、イベント開催を増やし来園機会をつくり、本園の魅力を伝えていきました。保護者アンケートでは、法人連携プログラムや国学院大学久我山中学・高等学校との交流等、教育環境において高い評価を得られました。引き続き法人連携の強みを活かして質の高い教育を図り、併せて保護者ニーズを踏まえ、預かり保育の充実化を進めてまいります。

教職員数 8名[※] 園児数 90名[※] 創立年 昭和27年(1952)

[※]教職員数、園児数は令和6年(2024)5月1日現在
[※]教職員数は専任教職員実数

将来像実現に向けた戦略

園児等
関係者の視点

戦略 1
豊かな体験を通じた、
環境に主体的に関わる
資質・能力の向上

教育・研究
プロセスの視点

戦略 2
子育て支援機能の
強化・拡大

戦略 3
各種広報媒体の
有効活用による、
魅力度・知名度向上

構成員の自覚と
向上の視点

戦略 4
教員の資質および
専門性の向上

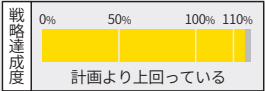
戦略 5
建学の精神・保育理念の
共有と就学前教育の
重要性と幼稚園の
教育力の発信

令和6年度の施策と成果

戦略

1

豊かな体験を通じた、 環境に主体的に関わる資質・能力の向上



進捗ハイライト

四季の自然や行事に親しむことで、豊かな感性や表現力が育つようさまざまな本物体験を行ってきました。じゃがいも掘りや野菜栽培では、旬の食物に関心を持ち主体的に栽培に取り組む姿が見られ食育にもつながっています。また、大学へ訪問し、博物館見学や雅楽鑑賞を通して、伝統文化に触れ日本の良さを感じられる体験となりました。



法人連携プログラムの定例化と ネットワークの活用

渋谷キャンパス、たまプラーザキャンパスへ訪問し雅楽鑑賞や柔道体験を通して伝統文化に触れ、子ども支援学科学生と交流を楽しみました。



小学校へと接続する学習の強化

隣接する国学院大学久我山中学・高等学校の体育科教諭や芸術科教諭の指導を受け、学ぶ姿勢や能力を身につけています。



アンケートの実施

在園児と卒園児の保護者へ向けて行ったアンケートの結果は、教育内容や法人連携、園行事等について93%、教育環境について98%がそれぞれ満足と回答しました。



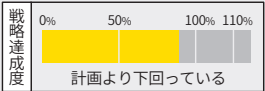
身近な環境の見直しと整備

保護者アンケートの高い満足度を踏まえ、大学法人の連携を進め教育環境の充実を図っています。

戦略

2

子育て支援機能の強化・拡大



進捗ハイライト

幼児の発達について専門知識のある発達相談員やスクールカウンセラーを置くことで、教員と保護者が子育てに関する相談をしやすくなり、相談件数が増えています。ご家庭と幼稚園で協力しながら発達を共有し、成長を見守っていく体制を進めています。



地域の子育て支援の充実化

土曜日に園庭開放やイベントを開催し、一般の方が来園できる機会をつくるとともに、本園の周知に努めました。



未就園児の幼稚園への接続

親子参加の教室や未就園児固定クラスを実施し在園児との交流やお楽しみイベントを通して本園の魅力をアピールしました。

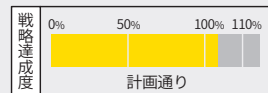


発達支援の推進

引き続き、スクールカウンセラーや就学前教育支援センターへ巡回を依頼し、教員や保護者が相談しやすい環境にしています。



令和6年度の施策と成果

戦略
3各種広報媒体の有効活用による、
魅力度・知名度向上

進捗ハイライト

Instagramに園生活の様子を投稿し、本園の魅力を発信し続けたところ、フォロワー数の増加につながりました。情報を得るツールとしてSNSが主流になっている中で、ポスター掲示にも力を入れ、近隣への本園周知に取り組みました。

✓ 本園の魅力を高めるための施策の実施

保護者のニーズに応え、ランチ会（お弁当注文）を実施し、同じ食事を味わう楽しさや、さまざまな食材に触れることで食育へもつなげています。



✓ 課外活動の充実化

保育後に6つの課外教室を開設しており、実人数の参加率は50%を超えました。新たに卒園児クラスを設け、卒園後も利用できるようにしました。



✓ 広報活動の拡充

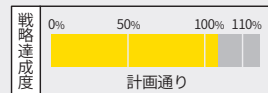
既存の広告パネルの他に、新しく作成したポスターの掲示場所を増設し、本園の魅力や周知に努めました。

✓ ホームページ、Instagramの活用

園生活の様子やお知らせをホームページとInstagramで発信し、募集やアンケートはGoogleフォームを用いています。

戦略
4

教員の資質および専門性の向上



進捗ハイライト

教員一人ひとりが外部研修会で学んだ知識を保育で実践し、指導の検証を行うとともにスクールカウンセラーとのディスカッション回数を増やし専門性を養っています。保護者アンケートでは教員のスキルに満足しているとの回答を得ました。

✓ 保育指導の実践

保育カリキュラムや指導について、教員やスクールカウンセラーとの話し合いから課題点を見出し、保育内容や指導につなげていきました。



✓ 外部研修会への参加促進

研修会担当を設け、外部研修会の情報提供や該当教員への声掛けを行い参加促進を図りました。

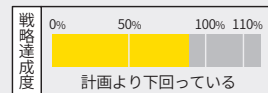


✓ 園内研修の実施・検証

相談員のアドバイスを通してスキルアップに努めました。研修成果が出るよう教員アンケートを取り、研修内容の検証を行いました。



令和6年度の施策と成果

戦略
5建学の精神・保育理念の共有と
就学前教育の重要性と幼稚園の教育力の発信

進捗ハイライト

保護者の保育園志望が高まる中、未就園児対象の説明会では、質の高い幼稚園教育の大切さを伝え、本園への関心を高めていきました。また、保護者会や学年だよりを通して、保育理念や教育目標の達成度を伝える機会をつくり、保護者との共有を図っています。

✓ 建学の精神、保育理念の共有・研修の実施および検証

新年度に教員と保育理念や教育目標の確認をするとともに、保護者に向けて説明会を行い共有を図りました。



✓ 幼稚園教育の重要性についての研修・検証・発信

研修会等で幼稚園教育の重要性を認識し、園見学や幼稚園説明会では、質の高い教育を受ける大切さを伝えていきました。



✓ 働きやすい職場づくり

教員が保育に集中できるよう、雑務の軽減に取り組みました。



国学院大学附属幼稚園

国学院 幼稚園



園長
黒澤 聡子

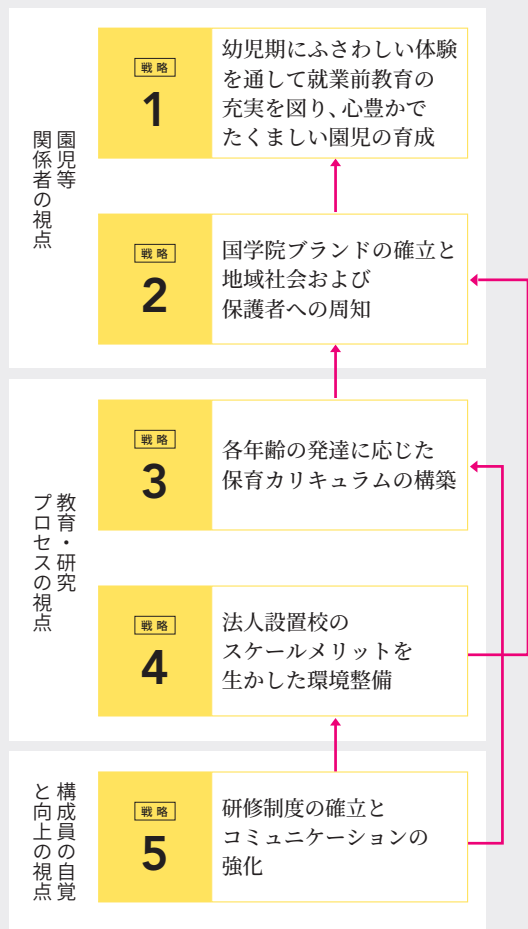
子育ての楽しさを地域に発信し 分かち合う幼稚園を目指して

令和6年度においては、自園調理の給食の提供により、子どもたちが出合う食材が多様になり、偏食が減るなど食生活が豊かになりました。また、図書室の活用は絵本の貸し出し活動を通して、絵本好きな子、図鑑が好きで知的好奇心が高まっている子が増えています。このように豊かな保育環境が整うことで、教育活動の成果が現れてきました。また、それを支える教員の指導力の向上については、人間開発学部の教員との連携がこれまで以上に深まり、ダンスや柔道体験、子育て講演会や園内研修および夏季特別教育講座への参加など、本園の教育の質を支える環境が整ってまいりました。今後は地域の子育て世代を支援する教育環境の見直しと教員のさらなる指導力の向上に努めてまいります。

教職員数 9名※ 園児数 76名※ 創立年 昭和44年(1969)

※教職員数、園児数は令和6年(2024)5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

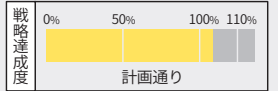
将来像実現に向けた戦略



令和6年度の施策と成果

戦略 1

幼児期にふさわしい体験を通して就業前教育の 充実を図り、心豊かでたくましい園児の育成



進捗ハイライト

法人設置の幼稚園の特長を生かし、他園では経験できないような体験ができていることで心豊かでたくましい園児の育成につなげました。また近隣小学校との連携が強固になり、例年1回であった交流会が今年度は3回実施することができました。そのことで年長児は小学校生活のイメージができ、幼稚園や家での日常生活に生かすことができました。

✓ 就学前教育の検討

実際に小学校へ赴きその環境を体験することで、年長児は具体的に小学校へ行ったイメージができるようになり、日常の生活へと生かしています。



✓ 日本の伝統行事の実施・指導

日本伝統行事となる「七夕」「もちつき」「節分」などを実施しました。園児たちは日本の伝統行事に実際にふれることで日本を知り、興味を持つことができました。



✓ 年間のカリキュラムの中で各学年に応じた指導(挨拶・礼儀作法・身辺自立)の実施

国学院大学柔道部による「ちびっ子柔道体験」を保護者観覧の形式で開催しました。年長の子どもたちはこの体験を通じて礼儀作法を学び、とても貴重な経験となりました。



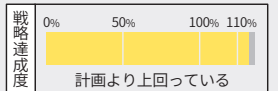
✓ グローバルカリキュラムの検証・改善

レッスンを少人数で行うことで英語や外国人を近くに感じ、より親しみを持つことができました。園児たちは講師の顔を見ると当たり前のように「ハロー」という言葉が自然に出るようになっていきます。



戦略 2

国学院ブランドの確立と 地域社会および保護者への周知



進捗ハイライト

国学院大学の設置した幼稚園がたまプラーザにあることを周辺住民に認知してもらい、地域貢献を図る目的でさまざまな事業に取り組んでいます。大学共育フェスティバルへの参加や地域情報誌などを活用し幼稚園イベントを周知。加えて、定期的に園庭開放を開催することで来園の機会をつくり「国学院ブランド」として確立するように努めました。

✓ 預かり保育の多様化(日数・時間・送迎)

保護者からのニーズが高まっている預かり保育について段階的に拡充を図っております。今年度は長期休暇中の預かり保育実施日数の増加、開催時間の延長を実現しました。



✓ 新ホームページ(SNS含む)の検討・立ち上げ準備

新ホームページでは「幼稚園の姿勢」を強く示すことで他園との差別化を図りました。また、本園の取り組みについても写真を用いて簡潔にわかりやすくまとめました。



✓ 地域園庭開放「ママとなかよし会」の充実(日数・内容)

年度当初の月1回程度の開催から徐々に日数を増やし、1月からは毎週開催と大きく拡充を図りました。リピーターが多く、満足度調査も満足度100%を獲得しました。

✓ 地域・在園児保護者向け国学院大学共催の「子育て支援講演会」の実施

国学院大学人間開発学部子ども支援学科の鈴木みゆき先生に「あと伸びする幼児期の教育」を講演いただきました。多くの保護者にご参加いただき大盛況となりました。

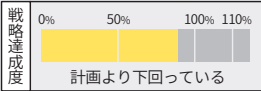


令和6年度の施策と成果

戦略

3

各年齢の発達に応じた 保育カリキュラムの構築



進捗ハイライト

各年齢やその子の発達に合わせた保育カリキュラムを構築し、その内容を教育計画に落とし込むことで安定した教育を提供しています。随時カリキュラムをブラッシュアップすることで、より質の高い教育を安定的に提供することを目指しています。またICT教育のカリキュラムの構築が一部策定なかばですが、今後構築が完了するよう取り組んでまいります。

✓ 教育課程に沿った学年別カリキュラムの検討

発表会では年少児「遊戯」、年中児「音楽劇」、年長児「創作劇」とそれぞれの学年にあった表現方法で教育計画に沿って実施をしています。



✓ ICT教育カリキュラムの検討

ICT環境としてWi-Fi環境が整備され、各クラス毎にタブレットを支給しICT教育のできる環境は整っております。今年度はYouTubeでの音楽や映像などで活用しました。



✓ DX・ICT環境の導入(ハード面)

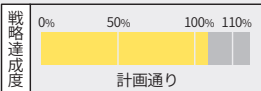
ICT環境のブラッシュアップとしてメッシュWi-Fiの設置位置などを調整し、ネットワーク環境の改善を図りました。



戦略

4

法人設置校のスケールメリットを 生かした環境整備



進捗ハイライト

法人設置校のスケールメリットを生かして、他園では実現できない教育環境を提供しています。施設借用の他にも大学の学生と関われる機会や法人連携企業が提供するスポーツ指導など、国学院幼稚園の特長として保護者には認識されています。また、その結果が口コミとなり、地域住民にも徐々に認知されるようになってきています。

✓ 人間開発学部との連携強化(奨学生・教育実習・インターンシップ・ボランティア)

幼稚園が新体制になり人間開発学部子ども支援学科の先生方と直接やり取りをする機会も増え、園行事のボランティアでは多くの学生にご協力いただきました。



✓ 部会連携独自プログラム(正課・課外活動)の実施およびブラッシュアップ

国学院大学ドリル競技部SEALSによるダンスレッスンを、人間開発学部健康体育学科の町田樹先生監修のもと実施いたしました。1月には保護者向けに成果発表会を開催しました。



✓ 法人連携による正課・課外活動の実施

つばめHAPPY DAYの中で園児・保護者向けに、国学院大学学生によるミュージックキャラバンを開催しました。



✓ 法人連携企業とのスポーツカリキュラムの正課・課外活動の実施

東急スポーツシステム(株)との連携活動として「サッカー」「スイミング」の2種目に加え、今年度から「体操」を新たに実施いたしました。



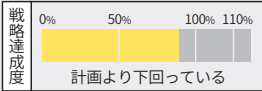
国学院幼稚園

令和6年度の施策と成果

戦略

5

研修制度の確立とコミュニケーションの強化



進捗ハイライト

職員会議を毎週行うなどして教職員間で密なコミュニケーションの向上が図れる環境づくりに努める一方、今後は可視化できていない研修カリキュラムについて年齢・年次に合わせた研修会への参加、特に外部研修会への参加を積極的に行えるよう、より明確なプロセスの構築を図ってまいります。

✓ 園内研修の見直し

職員会議を毎週行うことで、コミュニケーションがしやすい環境づくりや情報共有しやすい環境を整えることができました。



✓ 研修カリキュラム(教材研究・保育方法等)の検討・見直し

教員の年齢・年次に合わせた研修として、外部研修会に参加しました。

✓ 保育の専門性を学ぶ研修・研究を励行・成果発表の実施

研修会への参加や他園の情報収集を目的として、横浜市幼稚園協会に再加入をいたしました。



令和6年度事業報告

1.各分野における進捗

① 組織
1) 情報戦略室の設置
・令和4年度から準備を進めてきた法人事務局内への情報戦略室の設置が認められ、本格的な組織構築に向け準備を始めた。
・今後の法人DX推進にあたり、現状の中期5ヵ年計画の進捗および今後の計画、次期中期5ヵ年計画へ向けた施策等についても検討に入った。
2) 個別最適化から全体最適化への提言
・昨年度実行したMicrosoftライセンスの統一や人事システムの刷新など、法人全体でのシステム共有を開始し、法人間連携の効率化、事務負担の軽減などを実現することができた。
・各設置校、各事務局における個別のシステム運用は従来通り推移しているが、横断的なシステム活用や新たにITを活用した全体最適化への施策展開などに課題を残している。
② 教育
1) 教学系基幹システムグレードアップ(大学)
・大学において使用している教学系基幹システムのグレードアップについて、プロジェクトチームによる構築が順調に遂行され、令和7年4月から新しいバージョンでのシステムが稼働予定である。
・基本的な機能は従来通りであるが、新たに学修、授業支援機能が付加された。また、奨学金や保護者向けのプロダクトを追加し、学生やステークホルダーへのサービス向上が図られた。
2) 情報処理室リプレイス(短大)
・短期大学部情報処理室のサーバーおよびPC等をリプレイスし、スペックアップを図った。
・本年度からITリテラシーとスキルの向上を目的に情報系科目の内容を変更し、ITパスポート等の資格関連、リテラシー、デザイン系科目を設置した。
・リプレイスと科目内容の変更に伴い、PCにAdobe Creative Cloudをインストールし、Photoshop、Illustrator、Premiere Proなどのアプリケーションによる授業を展開している。
3) 教学系IR推進(大学)
・昨年度から構築を始めた教学IRはおおよその可視化が完了し、教学事務部を中心として教職員での活用について検討を進めている。
・次年度より利用者を拡大し、今後の教学系施策の基本データとしての活用が見込まれる。
③ 研究
1) オープンアクセス対応(大学)
・図書館および研究開発推進機構を中心とし、オープンアクセス対応に向けた協議を開始した。
・各方針等は研究開発推進機構において整備されているが、現状では機関リポジトリをベースとして対応する方針とした。
・夏季に学術メディアセンターでの研修として他大学から事例を聞き、今後の対応に向けて情報収集を進めている。

④ 施設・学生生活
1) ネットワーク整備(大学)
・渋谷、たまプラーザキャンパスの無線アクセスポイントについて、旧機種のリプレイスとアクセス環境を改善するため各所の増設を行った。
・新機種への交換による同時接続数の拡大、接続しにくい場所や設備のなかった教室、大人数教室等を中心に設置し、現状で可能な限りの環境改善に取り組んだ。
・今後2年程度をめどに、その他の機器リプレイスや増設を計画的に実行する予定が確認された。
2) 学生証ICチップ更新(大学)
・本年度まで使用していた学生証及び教職員証のICチップから、交通系ICカードと同じFelicaへの切替えを行った。これに伴い、出席カードリーダー、研究室等電気錠の更新、図書館ゲート、自動貸出機、証明書発行機等の機器更新を実行した。
・今後、機能の拡大も可能であるため、サービスの拡大について検討する。
⑤ 業務
1) 業務改善と各課システム更新(大学・各設置校)
・昨年度導入した内部開発システムの更新および勤怠照会、学生企画書システムなどを新規導入し、業務効率の向上、ペーパーレス化の促進を図った。
・教学系基幹システムのプロダクト追加により、奨学金業務や保護者対応の効率化や郵券費削減などの効果が期待される。
・経理システムをクラウドへ移行し、従来VPNで接続して使用していたシステムを各設置校が直接接続できるようになり、業務効率が向上した。
2) DX講習会(法人)
・昨年度に引き続きDX講習会を開催し、前期はExcelの基礎から応用、Microsoft Power Automateの基礎と実践、プログラミングの基礎とデータハンドリングなどの講義を行った。業務の見直し、改善等各部門における業務効率化やペーパーレス化の促進を目的とした事務局職員の処理能力の向上を目的とした。
・後期は参加者自らが日常業務等で抱える課題について考え、解決するためのシステム構築についてチームでの開発を経験する「成果創出型」研修とした。キオスク端末の開発やMicrosoft 365のツールを利用したデジタル化、自動化システムの開発を行った。
・参加者は、法人各設置校からの参加も含め、延べ50名になった。
2.総括
総括
1) 令和6年度の進捗と次年度展望
・組織として、情報戦略室の設置が決まったことにより、本格的にDX推進、情報戦略の策定に向けた体制基盤ができた。令和7年度より施策立案、検討、実行に向けて本格的に活動していく準備ができた。
・本年度も各分野の施策については、まず大学が先行してさまざまな取組を行っているが、各設置校もそれぞれITの活用を行っている。今後、改めて大学含めた各校の状況確認や予算分析等を進め、各設置校のDX推進、全体最適化へ向けての施策を展開していく。
・中期5ヵ年計画の3年目が終了したが、体制基盤ができたこともあり残り2年間の実行計画等を策定するとともに、次期中期5ヵ年計画に向けた方針案を作成する予定である。
・各種システムの導入は順次進められているが、業務改革、ペーパーレス化の促進に向けてはまだ十分ではない。今後引き続きITやアウトソースなどの活用を含め、継続的に施策を検討する。
・教育、研究面で進捗が滞っているため、次年度重点的に検討・実行を進めていく。

年間行事

学校法人國學院大學では、法人各設置校が四季を通して多彩な行事を開催しています。仲間たちとさまざまな経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育むための貴重な機会となっています。



明治神宮参拝

国学院高：4月8日

新入生全員が入学式翌日に、体育祭実行委員は体育祭直前に、文化祭実行委員は文化祭直前に、それぞれ明治神宮を参拝し、学校生活や行事の成功を祈願する「國學院」にふさわしい行事を実施しています。



クリーン作戦

短期大学部：6月2日

学生・家主・教職員等、総勢約80名が交流を目的に、短大周辺の清掃活動と花壇整備を行い、終了後にはジンギスカンパーティーを開催。当日は晴天に恵まれ、作業後に学生たちがおいしそうに食事をする姿が見られました。



高校体育祭

久我山高：6月20日

高校体育祭は本選・予選と2日に分けて行われます。男女別学である本校ですが、高校男女生徒全員がグラウンドに集まります。どの種目にも真剣に取り組み、また熱の入った応援で最後まで盛り上がりを見せました。



ホームカミングデー

大学：10月13日

1,300名の来場者が、在学生や卒業生の団体によるキャンパスモール前での演舞、恒例の院友会支部物産展における特産物販売などを楽しみました。新たに院友となった相川七瀬さんの特別講演も好評を博しました。



交通騎馬隊

附属幼：11月21日

交通安全や交通ルールについて交通騎馬隊によるお話を聞き学んだ後、みんなで騎馬隊の馬に乗りました。



第56回発表会

国学院幼：2月22日

たまプラーザキャンパス1605教室で発表会を開催しました。園児たちはそれぞれの役になりきって、一生懸命演技をし、観客の皆さまから大きな拍手をもらいました。

祭典

国学院大学の神殿には天照皇大御神をはじめ天神地祇八百萬神等をお祀りし、学校法人國學院大學の役教職員・学生・生徒・園児たちを日々お守りいただいています。神殿は、国学院大学の渋谷キャンパスに昭和5年に鎮座され、その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年幣殿と拝殿が増築されました。令和5年に神殿造替工事を着工し、旧神殿はたまプラーザキャンパスに移築されました。新しい神殿は令和7年に完成します。神殿では、1年で約20回の各種祭典等を斎行しています。



毎月／1日 月次祭 (小祭)

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と学生・生徒・園児・役教職員等の弥栄を祈念する祭典です。

4月／1日 入学奉告祭 (中祭)

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校・園生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

5月／1日 神殿鎮座記念祭 (大祭)

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴ともいえる神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

6月／12月 大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例式です。

11月／4日 創立記念祭 (大祭)

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮幟仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

1月／1日 歳旦祭 (中祭)

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、1年の誓いを新たにします祭典です。

2月／11日 建国記念祭 (中祭)

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

2月／23日 天長祭 (中祭)

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のご長寿ならびに国民の平安をお祈りする祭典です。

3月 卒業奉告祭 (中祭)

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後さまざまな方面で活躍し、有為な人材となるよう祈念する祭典です。



清祓式 令和6年12月16日
(たまプラーザキャンパス)

財務の概要

P38-48

令和6年度 学校法人國學院大學の決算について

令和6年度は、学校法人のガバナンス強化や情報公開の推進などの社会的状況を背景に、「中期5ヵ年計画」に則り策定された事業計画を円滑に遂行しました。

法人部門では、旧渋谷キャンパス神殿をたまプラーザキャンパスへ移設・復元を行ったほか、大学部門においては相模原グラウンド隆昌寮（ラグビーフットボール部合宿所）が完成するなど、大型工事を円滑に遂行することができました。

財務面では基本方針とする「資金の安定確保」と「資金の効果的使用」に努めた結果、法人全体で基本金組入前当年度収支差額が16億5,000万円の収入超過となり、極めて堅調な決算となりました。

令和6年度決算の概要は次のとおりです。

本決算の概要

事業計画の着実な遂行

「中期5ヵ年計画」に則り策定された事業計画を円滑に実行しました。大学部門では相模原グラウンド隆昌寮（ラグビーフットボール部合宿所）（総工費824百万円）や、授業の出席状況記録などに使用するカードリーダーシステムの更新費用（58百万円）、国学院大学北海道短期大学部では教室空調設備（26百万円）など、教育環境の充実に積極的に図りました。そのほかの事業についても概ね計画どおり遂行しました。

授業料軽減助成制度拡大に係る影響

「東京都私立高等学校等授業料軽減助成制度」の所得制限が撤廃されたことに伴い、対象者が増加し、国学院高等学校（対象者1,250名）、久我山高等学校（対象者1,061名）の学生生徒等納付金収入が減額となる一方で補助金収入が増額となりました。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動を通して社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しています。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の令和6年度決算について説明します。

資金収支計算書 ▶ P.39～40

事業活動収支計算書 ▶ P.41～42

貸借対照表 ▶ P.43～44

資金収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,769	14,421	348	人件費支出	10,524	10,565	△ 41
手数料収入	767	925	△ 158	教育研究経費支出	5,045	4,737	308
寄付金収入	273	209	64	管理経費支出	1,432	1,348	84
補助金収入	3,254	3,600	△ 346	借入金等利息支出	7	6	1
資産売却収入	—	0	0	借入金等返済支出	643	643	—
付随事業・収益事業収入	243	268	△ 25	施設関係支出	1,240	1,106	134
受取利息・配当金収入	179	276	△ 97	設備関係支出	484	375	109
雑収入	385	510	△ 125	資産運用支出	3,932	3,888	44
借入金等収入	501	—	501	その他の支出	582	634	△52
前受金収入	2,702	2,907	△ 205	予備費	269	—	269
その他の収入	1,765	1,701	64	資金支出調整勘定	△ 464	△ 610	146
資金収入調整勘定	△ 3,128	△ 3,179	51	翌年度繰越支払資金	7,659	8,589	△930
前年度繰越支払資金	9,643	9,643	—				
収入の部合計	31,353	31,280	73	支出の部合計	31,353	31,280	73

※上表における「—」は計上がないことを表している。
※百万円単位で表示する際に端数調整するため、合計などに差異が生じる場合がある。

解 説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の期末を明らかにするものです。
収入には借入金等収入などの負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金等返済支出なども含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部	令和6年度の収入の部合計は312億8,000万円となりました。 これは予算に比して7,300万円ほど下回る決算となりました。
支出の部	経費削減等に努めた結果、翌年度へ繰越す支払資金は85億8,900万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

■前受金収入 翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。	するために設けられている科目です。 資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)があります。
■資金調整勘定 その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算	■施設関係支出 土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。
	■設備関係支出 教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり)・図書・車両等の支出です。
	■資産運用支出 有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		収入	退職給与引当特定資産取崩収入	284
	学生生徒等納付金収入	14,421		退職年金信託等資産取崩収入	150
	手数料収入	925		奨学費引当特定資産取崩収入	5
	特別寄付金収入	91		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	3
	一般寄付金収入	114		貸付金回収収入	1
	経常費等補助金収入	3,575		預り金受入収入	8
	付随事業収入	218		出資金戻入収入	0
	雑収入	510		小計	451
	教育活動資金収入計	19,855		受取利息・配当金収入	276
				収益事業収入	50
施設整備等活動による資金収支	支出		支出	その他の活動資金収入計	777
	人件費支出	10,565		借入金等返済支出	643
	教育研究経費支出	4,737		第3号基本金引当特定資産繰入支出	11
	管理経費支出	1,348		退職給与引当特定資産繰入支出	120
	教育活動資金支出計	16,650		退職年金信託等資産繰入支出	142
	差引	3,204		奨学費引当特定資産繰入支出	10
	調整勘定等	93		国際交流引当特定資産繰入支出	10
	教育活動資金収支差額	3,297		教育研究振興引当特定資産繰入支出	100
	収入			預り金支払支出	49
	施設設備寄付金収入	3		立替金支払支出	8
施設整備等活動による資金収支	収入		支出	敷金支払支出	0
	施設設備補助金収入	25		小計	1,093
	施設設備売却収入	0		借入金等利息支出	6
	施設設備準備資産取崩収入	937		その他の活動資金支出計	1,098
	施設整備等活動資金収入計	965		差引	△321
	施設関係支出	1,106		調整勘定等	1
	設備関係支出	375		その他の活動資金収支差額	△321
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△1,055
	施設設備準備資産繰入支出	3,395		前年度繰越支払資金	9,643
	施設整備等活動資金支出計	4,976		翌年度繰越支払資金	8,589
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	差引	△4,011			
	調整勘定等	△ 21			
	施設整備等活動資金収支差額	△4,031			

解 説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

■学生生徒等納付金 授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。	■人件費 教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。	消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等があります。
■手数料 入学検定料や証明書発行手数料等です。	■教育研究経費 教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。	■管理経費 総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで		(単位：百万円)			
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,769	14,421	348
		手数料	767	925	△ 158
		寄付金	270	206	64
		経常費等補助金	3,219	3,575	△ 356
		付随事業収入	193	218	△ 25
		雑収入	385	437	△ 52
		教育活動収入計	19,603	19,781	△ 178
	事業活動支出の部	人件費	10,521	10,529	△ 8
		教育研究経費	6,839	6,555	284
		管理経費	1,542	1,456	86
教育活動支出計		18,902	18,540	362	
教育活動収支差額		701	1,241	△540	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	179	311	△ 132
		その他の教育活動外収入	50	129	△ 79
		教育活動外収入計	229	441	△ 212
	事業活動支出の部	借入金等利息	7	6	1
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出計	7	6	1
教育活動外収支差額		222	435	△ 213	
経常収支差額		923	1,676	△753	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	—	0	0
		雑収入	—	—	—
		その他の特別収入	50	41	9
		特別収入計	50	41	9
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	67	△ 67
		その他の特別支出	—	—	—
		特別支出計	0	67	△ 67
特別収支差額		50	△ 26	76	
〔予備費〕		269	—	269	
基本金組入前当年度収支差額		704	1,650	△946	
基本金組入額合計		△ 1,835	△1,473	△362	
当年度収支差額		△ 1,131	177	△1,308	
前年度繰越収支差額		△ 9,755	△ 9,755	—	
基本金取崩額		—	2	△ 2	
翌年度繰越収支差額		△ 10,886	△9,576	△1,310	
(参考)					
事業活動収入計		19,883	20,262	△ 379	
事業活動支出計		19,179	18,612	567	

※上表における「—」は計上がないことを表している。
※百万円単位で表示する際に端数調整するため、合計などに差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目－1

- 現物寄付金

金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。
- 基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

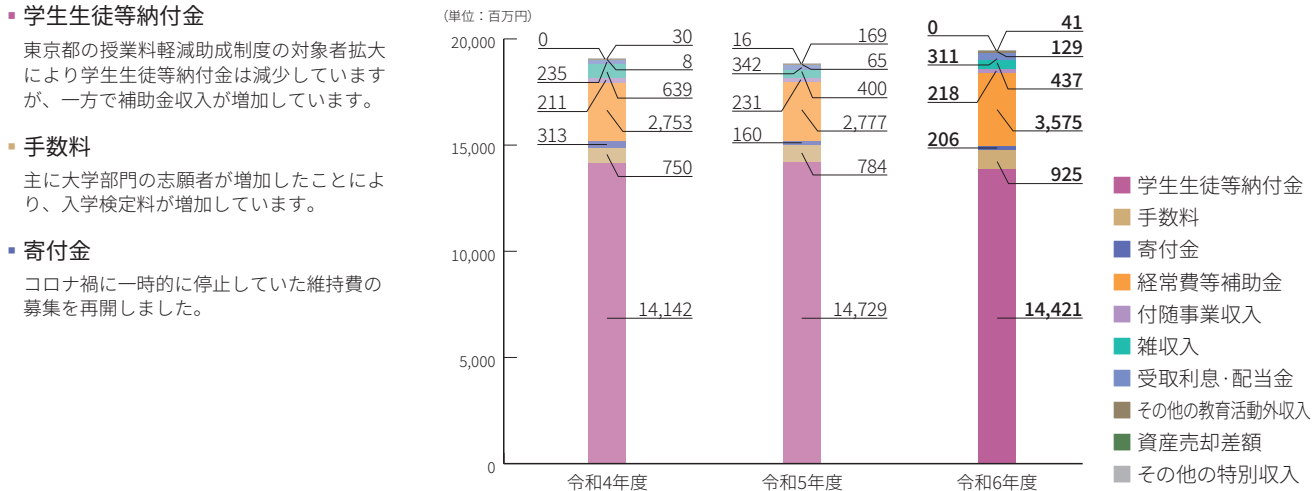
第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

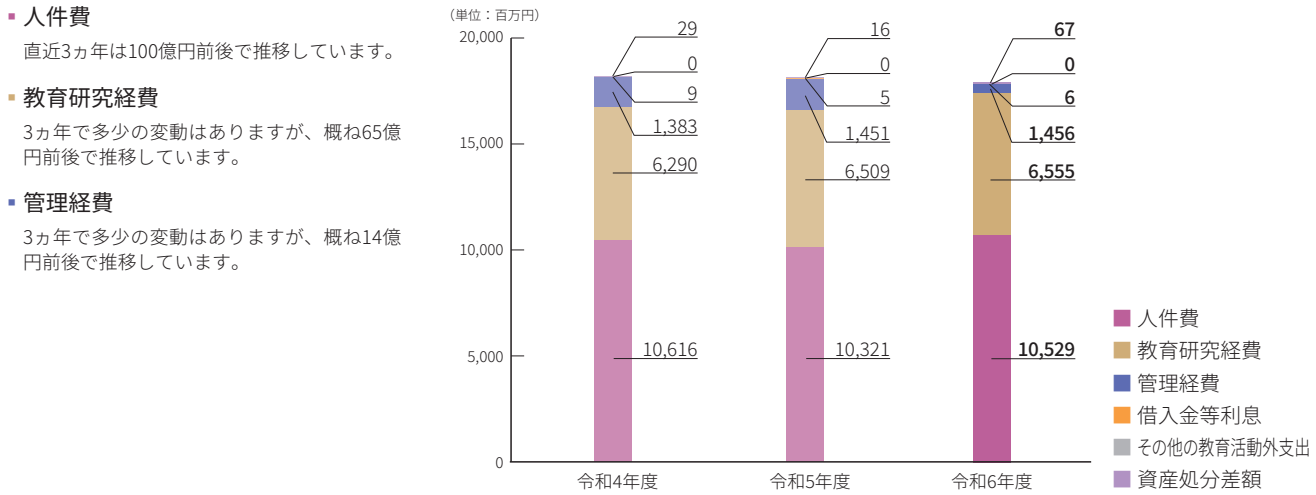
事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動(①②以外のもの)の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする＝区分経理と、均衡の状態を明らかにする＝収支の均衡を表すことを主な目的としています。令和6年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が16億5,000万円の収入超過となりました。基本金組入額が14億7,300万円で、当年度収支差額は1億7,700万円の収入超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して13億800万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は95億7,600万円の支出超過となりました。

事業活動収入 事業活動収入は直近3カ年において、総額約190億円～200億円で安定的に推移しており、令和6年度決算は202億6,200万円となっています。



事業活動支出 令和6年度の事業活動支出合計は186億円となり、予算に比して5億6,700万円ほど減少する結果となりました。各項目は以下のとおりです。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目－2

- 事業活動支出

当該年度に消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払支出等は事業活動支出とはなりません。
- 減価償却費

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うこと
- 引当金繰入額

退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき積み
- 資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額と異なる場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	121,259	119,215	2,044
有形固定資産	63,549	64,076	△526
土地	21,263	21,263	－
建物	25,668	26,214	△546
構築物	2,318	2,243	74
教育研究用機器備品	1,943	1,946	△3
管理用機器備品	82	93	△10
図書	11,836	11,772	64
車両	3	7	△4
建設仮勘定	437	538	△101
特定資産	54,879	52,335	2,544
第2号基本金引当特定資産	3,500	3,400	100
第3号基本金引当特定資産	15,262	15,250	12
施設設備準備資産	24,584	22,126	2,458
奨学費引当特定資産	1,013	1,008	5
国際交流引当特定資産	830	820	10
退職年金信託等資産	1,422	1,395	27
学術研究出版助成引当特定資産	205	208	△3
課外活動援助金引当特定資産	210	210	－
退職給与引当特定資産	5,054	5,218	△164
教育研究振興引当特定資産	2,799	2,699	100
その他の固定資産	2,830	2,804	26
借地権	1,792	1,737	55
電話加入権	12	12	－
施設利用権	0	0	－
ソフトウェア	7	11	△4
敷金	24	24	0
差入保証金	22	22	－
有価証券	960	960	－
出資金	10	34	△25
収益事業元入金	2	2	－
長期貸付金	1	2	△1
【流動資産】	9,048	10,094	△1,046
現金預金	8,589	9,643	△1,055
未収入金	318	313	5
短期貸付金	0	0	－
前払金	68	71	△3
立替金	24	16	8
預け金	50	50	－
資産の部合計	130,307	129,308	999

※上表における「－」は計上がないことを表し、「0」は100万円未満の金額であることを表している。
※百万円単位で表示する際に端数調整するため、合計などに差異が生じる場合がある。

貸借対照表に記載される主な科目

❖有価証券 国債・地方債・社債・株式等があります。 年度末後1年を超えて保有する目的のものは その他の固定資産、一時的な保有のものは流 動資産に計上します。	資金を留保するものです。	入金は返済期限が年度末後1年以内に到来す るもので流動負債に計上します。
❖引当特定資産 校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備 品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金 の支払等将来の特定の支出に備えるために	❖現金預金 現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、こ の額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資 金と一致する仕組みです。	❖預り金 給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民 税等、学校法人がほかに支払うための事業活 動収入とならない一時的な金銭の受け入れ 額です。
	❖借入金 長期借入金は返済期限が年度末後1年を超 えて到来するもので固定負債に計上、短期借	

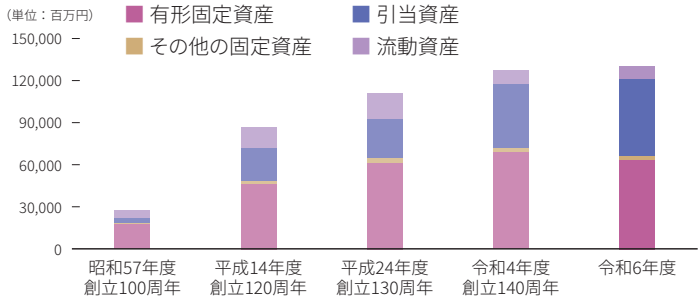
貸借対照表の推移

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	117,270	117,869	117,898	119,215	121,259
流動資産	10,005	10,092	10,188	10,094	9,048
資産の部合計	127,275	127,961	128,086	129,308	130,307
固定負債	9,115	8,717	8,126	7,995	7,855
流動負債	4,441	4,595	4,557	4,556	4,044
負債の部合計	13,556	13,312	12,684	12,551	11,900
基本金	125,245	124,004	125,176	126,512	127,983
繰越収支差額	△11,526	△9,356	△9,774	△9,755	△9,576
純資産の部合計	113,719	114,649	115,402	116,757	118,407
負債及び純資産の部合計	127,275	127,961	128,086	129,308	130,307

※百万円単位で表示する際に端数調整するため、合計などに差異が生じる場合がある。

資産の推移



左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、令和6年度においては1,300億円となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	数量 他	金額
一 基本財産		64,997
(1)土地	275,636.56㎡	20,852
(2)建物	189,145.94㎡	25,668
(3)構築物	689件	2,318
(4)図書	1,569,652冊・点	11,836
(5)教具・校具・備品	4,720点	2,025
(6)車両	24台	3
(7)建設仮勘定		437
(8)その他		1,858
二 運用財産		65,308
(1)預金・現金		8,589
(2)積立金		54,879
(3)有価証券		960
(4)その他		882
三 収益事業用財産		71
(1)預金・現金		71
四 負債額		11,928
(1)固定負債		7,855
(2)流動負債		4,044
(3)収益事業用負債		28
五 基本財産+運用財産(収益事業用財産を含む)		130,376
六 純資産(五－四)		118,447

※学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。
※百万円単位で表示する際に端数調整するため、合計などに差異が生じる場合がある。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業(不動産業)を行っています。令和6年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	57,414
営業費用	4,021
営業利益	53,393
営業外収益	35
経常利益	53,428
学校法人への繰入	50,000
当期純利益	3,428

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
資産	70,724	負債	28,707
		純資産	42,017
資産の部合計	70,724	負債及び純資産の部合計	70,724

監査報告書

監査報告書

監 査 報 告 書

令和7年5月29日

学校法人 國學院大學
理 事 会 御中

学校法人 國學院大學
監事 小瀬 孝雄 ㊞
監事 植草 茂樹 ㊞
監事 寺澤 悠 ㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書について確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録及び計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「中期5ヵ年計画」および「令和6年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

(1)施設関係

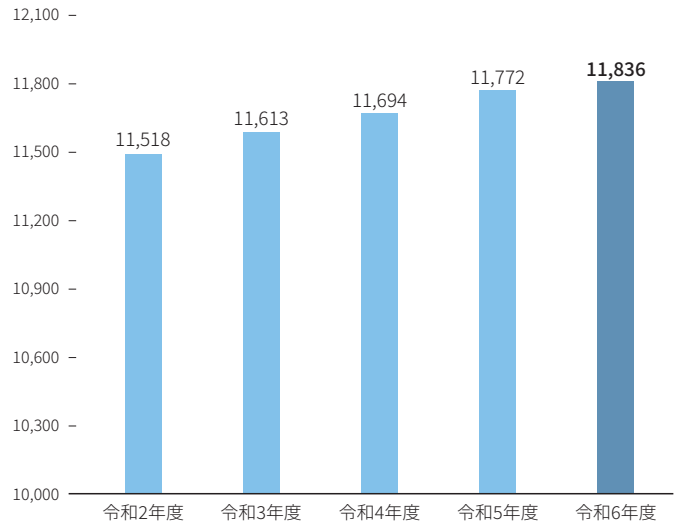
部門	事業内容
法人	神殿造替工事費(渋谷キャンパス) 神殿造替工事費(たまプラーザキャンパス)
国学院大学	カードリーダー更新費用 相模原グラウンド学生寮等新築工事
国学院大学 北海道短期大学部	教室空調設備工事
国学院大学 久我山高等学校	借地権更新
国学院大学 久我山中学校	防犯カメラ設置

(2)設備関係

部門	事業内容
法人	本遷座に伴う御社殿製作費用 教室AV機器改修工事
国学院大学	相模原グラウンド学生寮等新築工事に係る居室、 共用部用什器 証明書自動発行機リブレース
国学院大学 北海道短期大学部	情報処理室 クライアントPC(30台) GAKUEN RXアップグレード 情報処理室サーバー更新
国学院高等学校	図書室アクセスポイント レイヤ2スイッチー式 キャンパスプランサーバー一式
国学院大学 久我山高等学校	生徒用 机・椅子購入
国学院大学 久我山中学校	生徒用 机・椅子購入

図書資産の推移

(単位：百万円)



旧渋谷キャンパス神殿(歴史的建造物)



相模原グラウンド隆昌寮
(ラグビーフットボール部合宿所)



富貴鼠嫁入他豆本絵本(図書)

解 説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。堅調に増加しており、令和6年度決算においては総額118億円規模の図書資産となりました。

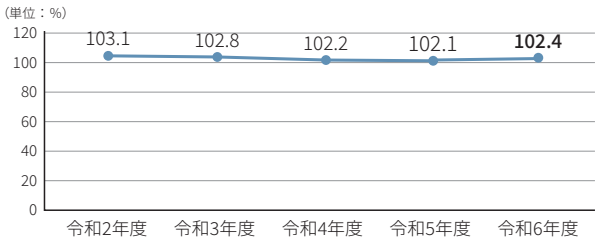
財務比率

財務比率(貸借対照表関係)

(単位：％)

比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式(×100)	評価基準	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	固定資産 純資産	低い値が良い	103.1	102.8	102.2	102.1	102.4
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	固定資産 純資産 + 固定負債	低い値が良い	95.5	95.5	95.4	95.6	96.0
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していることになります。	流動資産 流動負債	高い値が良い	225.3	219.6	223.5	221.5	223.7
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	総負債 総資産	低い値が良い	10.7	10.4	9.9	9.7	9.1
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率です。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	総負債 純資産	低い値が良い	11.9	11.6	11.0	10.7	10.1

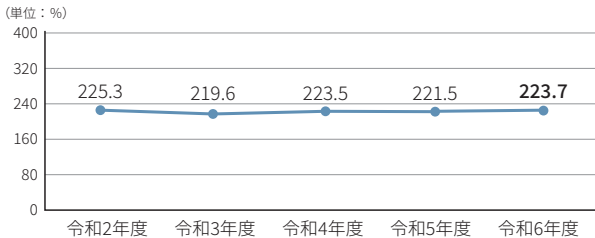
固定比率



解 説

固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっています。

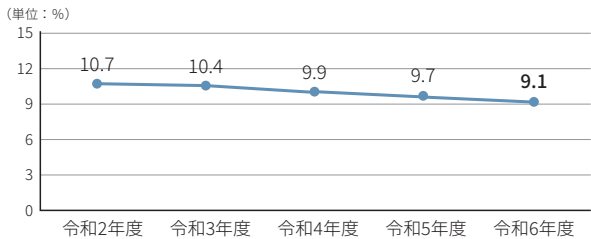
流動比率



解 説

財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図りつつも、資金繰りについても問題ない数値となっています。

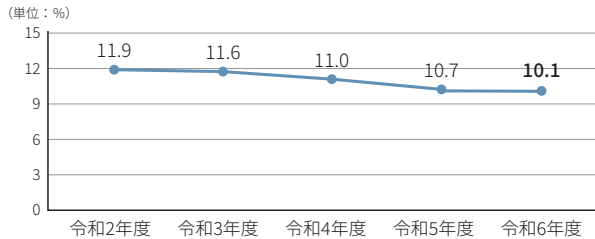
総負債比率



解 説

全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しています。

負債比率



解 説

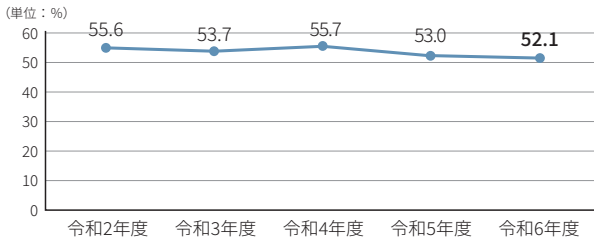
自己資金の充実化を図っており、極めて低い数値となっています。

財務比率(事業活動収支計算書関係)

(単位：％)

比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	55.6	53.7	55.7	53.0	52.1
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	75.3	72.1	75.1	70.1	73.0
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいとされます。	高い値が良い	34.3	32.0	33.0	33.4	32.4
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	7.0	6.8	7.3	7.4	7.2
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため、低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.1	0.1	0.01	0.03	0.03
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	3.3	5.1	4.0	6.9	8.1
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。	低い値が良い	157.9	117.7	102.3	99.9	99.1

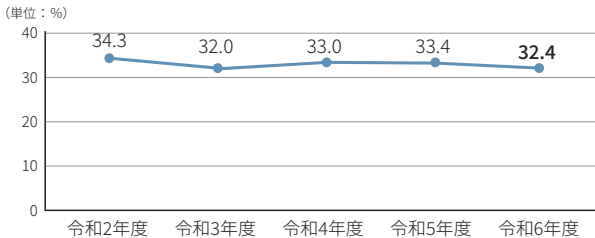
人件費比率



解 説

退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台で推移しています。

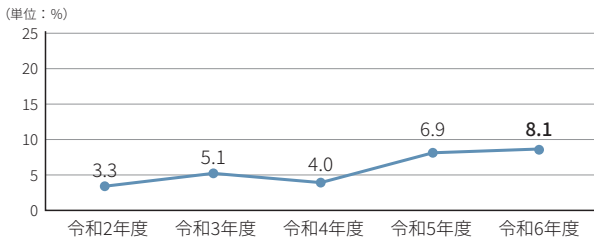
教育研究経費比率



解 説

教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30%を超える比率で推移しています。

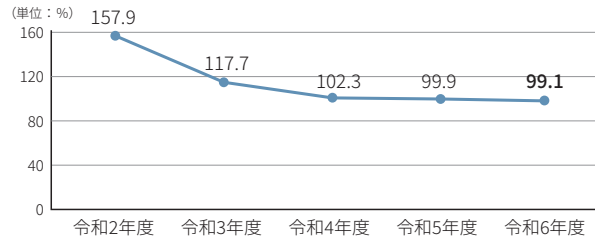
事業活動収支差額比率



解 説

観光まちづくり学部の新設による収入増加などの要因により増加しています。今後は10%台を確保できるよう努めます。

基本金組入後収支比率



解 説

財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って基本金の拡充を行い、収支均衡となる100%前後の数値となっています。

法人の概要

P50-64

教職員数 令和6年5月1日現在

1 国学院大学

■教員

(単位: 人)

所属	教員			
	専任	兼任	計	
学部	文学部	84	281	365
	経済学部	34	40	74
	法学部	34	74	108
	神道文化学部	19	37	56
	人間開発学部	47	45	92
	観光まちづくり学部	36	23	59
	学部 計	254	500	754
大学院	文学研究科	63	74	137
	法学研究科	33	7	40
	経済学研究科	30	2	32
	大学院 計	126	83	209
専攻科		13	8	21
別科		5	9	14

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構 (単位: 人)

専任教員	兼担教員	研究員等*	計
14	27	129	170

※研究員等
(客員研究員・ポストク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

■ 大学事務局職員 (単位: 人)

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	168	32	200

■ 教育開発推進機構 (単位: 人)

専任教員	兼担教員	兼任講師	計
4	16	210	230

■ 法人職員 (単位: 人)

所属	専任	その他職員	計
法人事務局	8	1	9
内部監査室	1	2	3

2 国学院大学北海道短期大学部

■ 教員 (単位: 人)

所属	教員		
	専任	兼任	計
国文学科	6	30	36
総合教養学科	8	20	28
幼児・児童教育学科	9	27	36
合計	23	77	100

3 国学院高等学校

(単位: 人)

	専任	兼任	その他	計
教員	75	28	0	103
職員	17	0	10	27

5 国学院大学附属幼稚園

(単位: 人)

	専任	兼任	その他	計
教員	8	3	0	11
職員	0	1	8	9

■ 事務局職員 (単位: 人)

	専任	その他職員	計
事務局職員	17	4	21

4 国学院大学久我山中学・高等学校

(単位: 人)

	専任	兼任	その他	計
教員	123	36	0	159
職員	29	0	46	75

6 国学院幼稚園

(単位: 人)

	専任	兼任	その他	計
教員	8	3	0	11
職員	1	0	3	4

学生数 令和6年5月1日現在

■ 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数 (単位：人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
国学院大学	大学院						
	文学研究科博士前期課程	S26	90	79	—	180	149
	文学研究科博士後期課程	S28	24	15	—	72	80
	法学研究科博士前期課程	S42	10	3	—	20	14
	法学研究科博士後期課程	S44	5	2	—	15	2
	経済学研究科博士前期課程	S43	10	13	—	20	23
	経済学研究科博士後期課程	S45	5	0	—	15	1
	大学院計		144	112	—	322	269
	文学部						
	哲学科	S23	65	72	10	260	322
	史学科	S23	190	187	32	760	873
	日本文学科	H8	250	246	33	1,015	1,152
	中国文学科	H8	60	58	1	240	245
	外国語文化学科	H8	120	131	13	480	561
	経済学部						
	経済学科	S41	255	275	29	1,020	1,153
	経済ネットワーク学科	H8	—※	—	—	0	4
	経営学科	H17	255	263	29	1,020	1,145
	法学部						
	法律学科	S38	500	555	6	2,000	2,152
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	177	16	720	820
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	105	8	400	447
	健康体育学科	H21	130	152	6	520	589
	子ども支援学科	H25	100	112	—	400	417
	観光まちづくり学部						
	観光まちづくり学科	R4	300	313	—	1,200	960
	学部計		2,505	2,646	183	10,035	10,840
	神道学専攻科	S33	20	19	—	20	19
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	0	—	80	0
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	3	—	80	9
国学院大学 北海道短期大学部	国文学科	S57	85	50	—	160	124
	総合教養学科	S57	85	95	—	160	200
	幼児・児童教育学科	S57	55	31	—	130	68
	学科計		225	176	—	450	392
国学院高等学校	全日制課程	S23	600	645	—	1,800	1,854
国学院大学久我山高等学校	全日制課程	S28	473	409	—	1,419	1,317
国学院大学久我山中学校		S28	320	290	—	960	878
国学院大学附属幼稚園	3年保育	S30	45	40	—	135	90
国学院幼稚園	2・3年保育	S44	70	22	—	210	76

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
●休学者、修学延長者を含む
●Sは昭和、Hは平成、Rは令和を示す
※令和2年度より募集停止、入学定員を経済学科、経営学科に振り分け

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移 (単位：人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	
大学院																	
文学研究科博士前期課程		92	91	70	90	85	61	119	119	73	130	128	87	116	112	75	
文学研究科博士後期課程		26	26	24	23	22	21	30	30	25	22	22	15	21	21	17	
法学研究科博士前期課程		10	10	8	14	11	9	14	10	10	6	5	4	11	11	8	
法学研究科博士後期課程		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1	1	
経済学研究科博士前期課程		14	10	7	36	32	18	17	15	9	35	29	15	31	23	12	
経済学研究科博士後期課程		2	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	
大学院 計		144	139	109	163	150	109	181	175	118	195	186	123	181	169	113	
学部※1・2・3																	
国学院大学	文学部	8,089	7,870	2,078	7,634	7,349	2,236	7,462	7,240	2,145	7,442	7,209	2,110	8,805	8,558	2,067	
	経済学部	5,565	5,410	1,462	5,583	5,382	1,588	5,843	5,662	1,670	6,105	5,943	1,609	7,124	6,918	1,643	
	法学部	3,919	3,793	1,387	4,353	4,203	1,550	4,057	3,948	1,528	4,169	4,064	1,497	5,416	5,264	1,434	
	神道文化学部	807	785	388	878	848	345	759	734	349	813	793	311	909	882	332	
	人間開発学部	2,632	2,570	778	2,502	2,422	777	2,285	2,224	815	2,192	2,135	768	2,829	2,763	775	
	観光まちづくり学部	—	—	—	2,494	2,443	789	2,082	2,021	784	2,137	2,079	690	2,719	2,645	714	
	学部 計	21,012	20,428	6,093	23,444	22,647	7,285	22,488	21,829	7,291	22,858	22,223	6,985	27,802	27,030	6,965	
	専攻科																
神道学専攻科		25	25	25	31	31	30	33	32	28	23	22	21	24	23	22	
別科																	
別科神道専修Ⅰ類		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	
別科神道専修Ⅱ類		2	2	2	7	7	7	5	5	5	4	4	3	6	6	6	
別科 計		3	3	3	8	8	8	6	6	6	4	4	3	7	7	7	
北海国学院大学 道短大期大学部	国文学科	119	118	105	130	130	123	108	108	108	76	74	74	116	113	113	
	総合教養学科	167	163	144	139	139	137	161	161	158	152	152	141	156	153	153	
	幼児・児童教育学科	60	58	56	54	54	53	44	43	43	37	37	35	49	49	49	
	合計	346	339	305	323	323	313	313	312	309	265	263	250	321	315	315	
国学院高等学校		1,964	1,686	1,047	2,706	2,453	1,017	2,744	2,399	1,063	2,841	2,474	1,069	3,526	3,098	990	
国学院大学久我山高等学校		371	345	224	333	303	211	385	362	224	317	295	199	384	366	225	
国学院大学久我山中学校		2,440	2,093	585	2,434	2,011	592	2,592	2,178	551	2,496	2,060	505	2,460	2,006	556	
国学院大学附属幼稚園		29	29	29	19	19	19	22	22	22	41	41	40	22	22	22	
国学院幼稚園		35	35	35	34	34	34	27	27	27	24	24	24	11	11	11	

※1 合格者数には繰上合格者数を含む
※2 令和2・3・4・5年度に実施した入試においては、新型コロナウイルス感染症等の対応者を含む数値となっている
※3 令和3年度より観光まちづくり学部の募集を開始

卒業・修了

1 新制度による国学院大学学部卒業者数 (単位：人)

学部		第59期～第132期 (昭和25年度～令和5年度)		第133期 (令和6年度)		総数	
文学部	日本文学科	7,780	(5,291)	280	(176)	8,060	(5,467)
	中国文学科	1,428	(796)	61	(29)	1,489	(825)
	外国語文化学科	2,749	(1,924)	134	(86)	2,883	(2,010)
	史学科	14,618	(5,676)	214	(89)	14,832	(5,765)
	哲学科	3,637	(1,413)	77	(39)	3,714	(1,452)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	55,575	(27,640)	766	(419)	56,341	(28,059)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	30,043	(3,125)	261	(78)	30,304	(3,203)
	経済ネットワーク学科	4,402	(1,322)	2	(0)	4,404	(1,322)
	経営学科	2,877	(960)	254	(96)	3,131	(1,056)
	計	37,322	(5,407)	517	(174)	37,839	(5,581)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	29,382	(6,292)	468	(178)	29,850	(6,470)
	計	29,382	(6,292)	468	(178)	29,850	(6,470)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	3,567	(1,103)	192	(76)	3,759	(1,179)
	計	3,567	(1,103)	192	(76)	3,759	(1,179)
人間開発学部	初等教育学科	1,399	(800)	109	(62)	1,508	(862)
	健康体育学科	1,471	(439)	136	(31)	1,607	(470)
	子ども支援学科	792	(703)	95	(84)	887	(787)
	計	3,662	(1,942)	340	(177)	4,002	(2,119)
合計		152,514	47,158	2,283	(1,024)	154,797	(48,182)

()内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学 部(第 1期～第61期・明治25年度～昭和27年度) 3,360人
師範部(第14期～第50期・明治38年度～昭和16年度) 3,332人
その他(第18期～第78期・明治42年度～昭和44年度) 7,170人

2 新制度による国学院大学専攻科・別科修了者数 (単位：人)

修了期(年度)		第133期(令和6年度)		総数
神道学専攻科	第67期～第132期	1,925	18	1,943
	昭和33年度～令和5年度			
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第132期	93	0	93
	昭和44年度～令和5年度			
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第132期	788	5	793
	昭和44年度～令和5年度			

3 国学院大学大学院修了者数 (単位：人)

		第61期～第132期 (昭和27年度～令和5年度)		第133期 (令和6年度)		総数	
博士前期課程							
文学研究科							
神道学・宗教学		497	(111)	12	(6)	509	(117)
文学		1,353	(563)	15	(9)	1,368	(572)
史学		1,185	(344)	31	(12)	1,216	(356)
小計		3,035	(1,018)	58	(27)	3,093	(1,045)
法学研究科							
法律学		231	(58)	7	(3)	238	(61)
経済学研究科							
経済学		378	(97)	6	(1)	384	(98)
博士前期課程 合計		3,644	(1,173)	71	(31)	3,715	(1,204)
博士後期課程							
文学研究科							
神道学・宗教学		189	(34)	3	(2)	192	(36)
文学		641	(206)	8	(2)	649	(208)
史学		414	(91)	3	(1)	417	(92)
小計		1,244	(331)	14	(5)	1,258	(336)
法学研究科							
法律学		53	(9)	0	(0)	53	(9)
経済学研究科							
経済学		54	(10)	0	(0)	54	(10)
博士後期課程 合計		1,351	(350)	14	(5)	1,365	(355)

●博士後期課程の修了者には、所定単位修得退学者を含む
()内は女子内数

4 国学院大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)修了者数 (単位：人)

標準コース(第1期～第13期)	256 (74)
短縮コース(第1期～第13期)	15 (1)

()内は女子内数

5 法人各設置校卒業生数 (単位：人)

		～令和5年度	令和6年度	総数
国学院大学北海道短期大学部	(学科)	9,579	199	9,778
	(専攻科)	321	—	321
国学院高等学校		42,716	609	43,325
国学院大学久我山高等学校		38,758	434	39,192
国学院大学久我山中学校		11,072	283	11,355
国学院大学附属幼稚園		5,408	25	5,433
国学院幼稚園		4,208	29	4,237

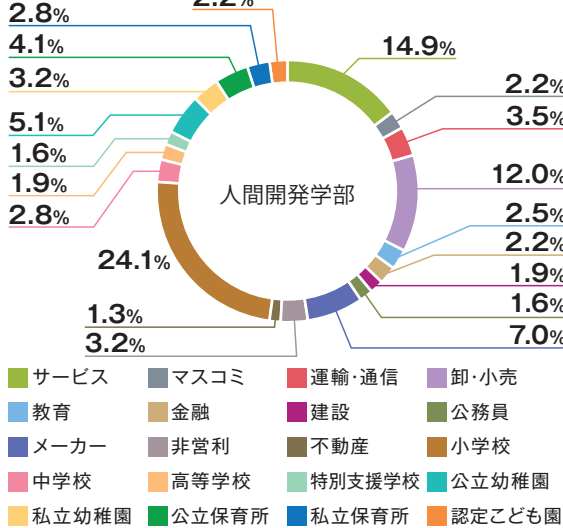
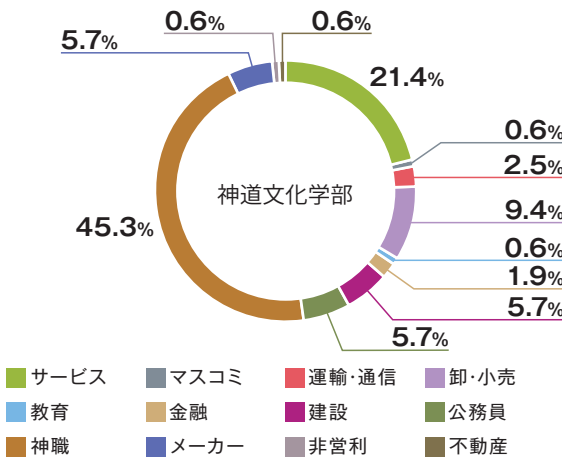
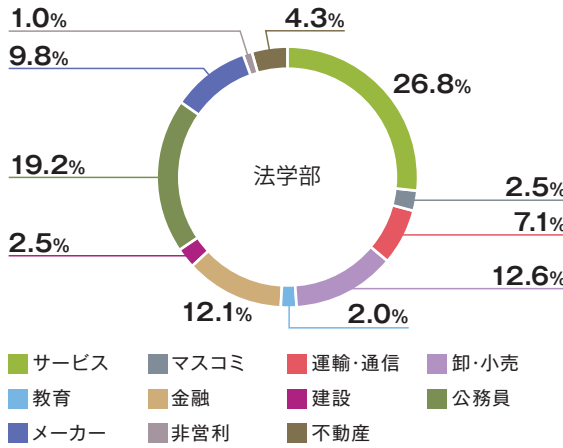
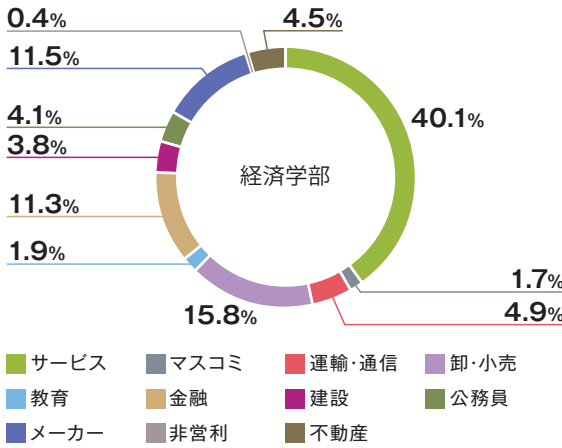
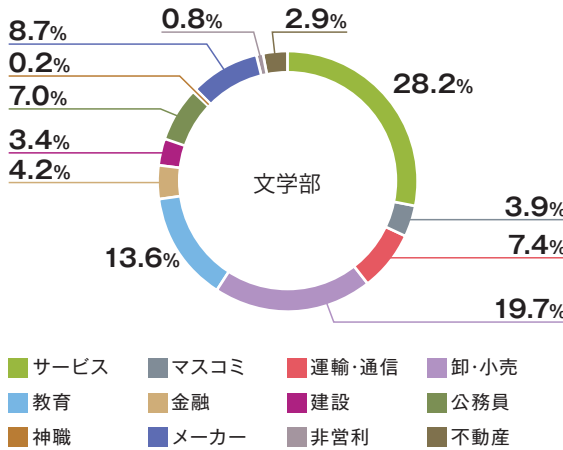
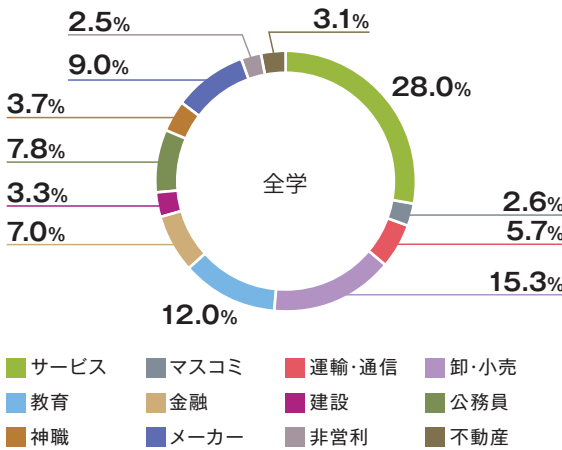
6 国学院大学学位(博士)取得者数(新制) (単位：人)

		昭和39年度～令和5年度	令和6年度	合計
甲		295	10	305
	乙	328	2	330
累計		623	12	635

●旧制学位(博士)取得者数 105人

進路 国学院大学 令和7年3月卒業生

1 学部・業種別就職状況比率



2 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

アクセンチュア
アサガミ
アサヒ飲料
旭化成
朝日新聞社
アルプスアルパイン
EY新日本有限責任監査法人
イオンリテール
いすゞ自動車
宇宙航空研究開発機構
AIRDO
ANAエアポートサービス
イオンリテール
ANAウイングス
ANA Cargo
ANA成田エアポートサービス
エーザイ
SMC
NECソリューションイノベータ
NTN
NTTデータ
NTT東日本ー南関東
ENEOS
王子ホールディングス
オカムラ
沖電気工業
カゴメ
カンオ計算機
カルビー
キヤノンシステムアンドサポート
キヤノンマーケティングジャパン
九州旅客鉄道
キューピー
近畿日本ツーリスト
KDDI
京浜急行電鉄
神戸製鋼所
国分信越
コナミグループ
五洋建設
GSユアサ
JTB
時事通信社
清水建設
シャープ
JALカーゴサービス
シンガポール航空
スカイマーク
スクウェア・エニックス
スズキ
鈴与
住友大阪セメント
住友電気工業
住友電装
住友林業

金融機関

積水ハウス
セブンイレブン・ジャパン
全日本空輸
ソシオネクスト
ソフトバンク
大成建設
太平洋セメント
太陽誘電
大和ハウス工業
タカラスタンダード
タカラトミーマーケティング
THK
テルモ
東亜道路工業
エイチ・アイ・エス
ANAウイングス
ANA Cargo
ANA成田エアポートサービス
エーザイ
SMC
NECソリューションイノベータ
NTN
NTTデータ
NTT東日本ー南関東
ENEOS
王子ホールディングス
オカムラ
沖電気工業
カゴメ
カンオ計算機
カルビー
キヤノンシステムアンドサポート
キヤノンマーケティングジャパン
九州旅客鉄道
キューピー
近畿日本ツーリスト
KDDI
京浜急行電鉄
神戸製鋼所
国分信越
コナミグループ
五洋建設
GSユアサ
JTB
時事通信社
清水建設
シャープ
JALカーゴサービス
シンガポール航空
スカイマーク
スクウェア・エニックス
スズキ
鈴与
住友大阪セメント
住友電気工業
住友電装
住友林業

金融機関

あいおいニッセイ同和損害保険
SMBC日興証券
商工組合中央金庫
ソフトバンク
損害保険ジャパン
第一生命保険
大和証券
千葉銀行
日本生命保険
農林中央金庫
みずほ証券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友海上火災保険
三井住友銀行
三菱UFJ銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
明治安田生命保険
りそなホールディングス 他

公務員

厚生労働省
消費庁
総務省
文部科学省
法務省
防衛省 北海道防衛局
国土交通省
林野庁
経済産業省関東経済産業局
東京国税局
関東信越国税局
東京税関
皇宮警察本部
東京地方検察庁
東京地方裁判所
神奈川簡易裁判所
法務省東京矯正管区 多摩少年院
埼玉県庁
千葉県庁
東京都庁
神奈川県庁
警視庁
自衛隊 他

教育機関

東京都立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
神奈川県立保育所・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
横浜市立保育所・小学校・中学校
川崎市立保育所・小学校・中学校
相模原市立中学校
千葉県立保育所・小学校・高等学校
千葉県立小学校
埼玉県立保育所・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
さいたま市立小学校
北海道立高等学校
栃木県立小学校・中学校

新潟県立小学校・中学校・中等教育学校
長野県立小学校
静岡県立高等学校
長崎県立小学校
佐賀県立小学校
私立保育所・幼稚園・こども園・小学校・中学校・高等学校 他

神社関係

伊勢山皇大神宮
稲毛浅間神社
石清水八幡宮
大國魂神社
甲斐國一宮淺間神社
香椎宮
鹿島神社
賀茂御祖神社
來宮神社
寒川神社
猿田彦神社
神宮司廳
神社本庁
諏訪大社
仙台東照宮
太宰府天満宮
千葉神社
鶴岡八幡宮
東京大神宮
西宮神社
根津神社
箱根神社
福岡県護国神社
伏見稲荷大社
平安神宮
北海道神宮
三嶋大社
水戸八幡宮
明治神宮
八坂神社
靖國神社
鷲宮神社 他

大学院(専門職大学院含む)への進学者数

文学部卒	49名
法学部卒	17名
経済学部卒	4名
神道文化学部卒	6名
人間開発学部卒	4名

進路 国学院大学北海道短期大学部、国学院高等学校、国学院大学久我山高等学校 令和7年3月卒業生

国学院大学北海道短期大学部
主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

エア・ウォーター
たきかわ農業協同組合
ピンネ農業協同組合
西武・プリンスホテルズワールドワイド新富良野プリンスホテル
共立メンテナンス
開発運輸建設
東洋ワーク
湘健
いーふらん
金沢銀行
北洋銀行
官公庁・地方自治体
滝川市役所
砂川市役所
横浜市(司書)

教育機関

北海道職員(教諭・臨時採用)
北竜町立真電小学校(会計年度任用職員)
滝川学園滝川幼稚園
滝川興禅学園滝川白樺幼稚園
市村学園認定こども園芦別みどり幼稚園
高陽福祉会認定こども園当別夢の国幼稚園

医療・福祉機関

滝川市社会福祉事業団
北海道福祉支援会放課後等サービスこころる滝川
さっぽろ青少年女性活動協会
旭川松の木会
児童発達支援・放課後デイサービスきつていく さくらんぼ
アートチャイルドケア

国学院大学への進学 146名

国学院高等学校
主な合格先ならびに合格者数
(現役延べ人数)

国学院大学	180名
国公立大学	
東京都立大学	
千葉大学	
東京学芸大学	
東京農工大学	
電気通信大学	
東京海洋大学	
弘前大学	
茨城大学	
山梨大学	
香川大学	17名
私立大学	
早稲田大学	
慶應義塾大学	
上智大学	
東京理科大学	
明治大学	
青山学院大学	
立教大学	
中央大学	
法政大学	
学習院大学 他	1,506名

国学院大学久我山高等学校
主な合格先ならびに合格者数
(現役延べ人数)

国学院大学	65名
国公立大学	
東京大学	
京都大学	
東京科学大学	
一橋大学	
東北大学	
北海道大学	
千葉大学	
筑波大学	
東京農工大学	
電気通信大学 他	67名
私立大学	
早稲田大学	
慶應義塾大学	
上智大学	
東京理科大学	
明治大学	
立教大学	
青山学院大学	
中央大学	
法政大学	
学習院大学 他	1,055名

※上記の％は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

知的資産

■ 令和6年度科学研究費助成事業採択一覧(国学院大学) (研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

研究種目		研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究(S)	半定住狩猟採集民の社会組織と葬制：骨考古学先端技術との連携による先史社会の復元	谷口 康浩	文学部
2	基盤研究(A)	上演する地域：〈まちづくり型〉芸術祭と〈自己－空間－時間〉意識の変容	吉見 俊哉	観光まちづくり学部
3	基盤研究(B)	方言昔話資料のデータベース化と言語研究への活用	三井 はるみ	文学部
4	基盤研究(B)	近世神道の「復古・復興」と「由緒記」ー京都稻荷社を中心としてー	松本 久史	神道文化学部
5	基盤研究(B)	観光振興を考慮した都市の持続的発展を表現する概念モデルの構築	十代田 朗	観光まちづくり学部
6	基盤研究(B)	EUによる域内観光振興に関わる資金支援政策の研究ーギリシャを事例にー	石本 東生	観光まちづくり学部
7	基盤研究(B)	歴史文化遺産の保存と活用に資するイコモス「遺産影響評価」の拡張と実装に関する研究	西村 幸夫	観光まちづくり学部
8	基盤研究(C)	アビ・ヴァールブルクの社会的記憶のイメージ論と最晩年のジョルダノ・ブルーノ研究	岡本 源太	文学部
9	基盤研究(C)	言語の諸特性を生み出す最適な派生計算：節構造と主語を中心とした理論的・実証的研究	水口 学	法学部
10	基盤研究(C)	多面説的多元論の可能性ー存在論的反自然主義の体系的理論の構築と擁護	金杉 武司	文学部
11	基盤研究(C)	古代ギリシア医学思想における病いの語りーエビデミアイをめぐる環境と倫理の問題	木原 志乃	文学部
12	基盤研究(C)	協同的な推敲活動におけるピアの匿名性および識別性の効果に関する教育心理学的研究	深谷 優子	文学部
13	基盤研究(C)	1920年代から1940年代前半の学校教育における「修養」と「錬成」に関する基盤的研究	齋藤 智哉	文学部
14	基盤研究(C)	アジア・太平洋戦時下に於ける図書館の役割ー「銃後」の図書館ー	新藤 透	文学部
15	基盤研究(C)	博物館から考える民俗学の実践的応用	大桑 和正	文学部
16	基盤研究(C)	謝冰心・呉文藻の1950年代～70年代私的日記から見る思想改造教育の影響	牧野 格子	文学部
17	基盤研究(C)	地方小都市の近代化過程における学校を中核とした文化的ネットワーク構築	多和田 真理子	文学部
18	基盤研究(C)	欧州「周辺」における第一次大戦の衝撃と政治変動ーバルカンとイベリアの比較から	藤嶋 亮	法学部
19	基盤研究(C)	RF型及びGPS型電子監視を使用した、ストーカー被害者の保護システムの構築	甘利 航司	法学部
20	基盤研究(C)	GPS型電子監視を使用した保釈制度の比較法的研究	甘利 航司	法学部
21	基盤研究(C)	供述の信用性評価に関する公共的基準の構築	中川 孝博	法学部
22	基盤研究(C)	COVIDー19等の経済的ネガティブイベントと時間選好率との関係性の探究	細谷 圭	経済学部
23	基盤研究(C)	新事業合法化プロセスにおけるエビデンス収集問題の探求	尾田 基	経済学部
24	基盤研究(C)	小学校外国語教育において児童の自立学習を促す指導モデルの開発	長田 恵理	人間開発学部
25	基盤研究(C)	自然体験活動におけるリスクマネジメントモデルの構築に関する研究	青木 康太郎	人間開発学部
26	基盤研究(C)	保育における障害の可能性のある外国人幼児の早期把握と支援に関する研究	野澤 純子	人間開発学部
27	基盤研究(C)	エクオールが閉経後女性の骨格筋量および筋機能とそのトレーニング効果に及ぼす影響	林 貢一郎	人間開発学部
28	基盤研究(C)	妊娠期における母体への温熱刺激が子の出生後のエネルギー代謝に及ぼす影響	川田 裕樹	人間開発学部
29	基盤研究(C)	神道・国学の近現代史ー通史叙述に向けた研究基盤の構築ー	藤田 大誠	人間開発学部
30	基盤研究(C)	幼児教育・保育の無償化は沖縄の子育て環境・教育の貧困化対策として機能するか？	柳生 崇志	人間開発学部
31	基盤研究(C)	投球フォームの個人特性を考慮した上限投球数決定法の開発	神事 努	人間開発学部
32	基盤研究(C)	居住誘導区域におけるハザードエリアを考慮した連続復興型木造住宅計画	浅野 聡	観光まちづくり学部
33	基盤研究(C)	神社の立地等に見るエリアマネジメント拠点のあり方に関する研究	下村 彰男	観光まちづくり学部
34	基盤研究(C)	域内循環に貢献する宿泊事業の類型と自治体の支援施策に関する研究	塩谷 英生	観光まちづくり学部
35	基盤研究(C)	新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究	堀木 美告	観光まちづくり学部
36	基盤研究(C)	日常との対比からみる「観光食」時空間再埋め込みプロセスの研究	米田 誠司	観光まちづくり学部
37	基盤研究(C)	韓国ソウル市における住民主体のまちづくりの展開とローカル・ガバナンスに関する研究	金 今善	観光まちづくり学部
38	基盤研究(C)	日本の近現代宗教史叙述の再検討：キリスト教史と仏教史の叙述を中心に	星野 靖二	研究開発推進機構
39	基盤研究(C)	《奏楽天使》壁画に関する美術史学、音楽学、楽器考古学、工学による学際的研究	勝谷 祐子	文学研究科
40	若手研究	戦前日本の選挙運動と政治家家族	手塚 雄太	文学部
41	若手研究	バルネラブルな刑務所出所者等の「社会参加」促進に向けた施策に関する研究	安田 恵美	法学部
42	若手研究	行政裁量審査基準論の定立	小川 亮	法学部
43	若手研究	ダンスとスポーツの領域横断的研究：芸術的スポーツの史的記述と批評理論の構築	町田 樹	人間開発学部
44	若手研究	高度経済成長期における教員採用制度の構造変容に関する実証的研究	前田 麦穂	人間開発学部
45	若手研究	戦後PRの歴史的変容に関する研究：言説と表象の比較的分析を通じて	河 炅珍	観光まちづくり学部
46	若手研究	新たな「複業体制」の構築を通した集落再生	松本 貴文	観光まちづくり学部
47	若手研究	地域外主体の受入れと施策連携による廃校活用計画論の構築に関する研究	石山 千代	観光まちづくり学部
48	若手研究	公共施設と交通結節点の変遷に着目した都市ストックのライフサイクルの解明	児玉 千絵	観光まちづくり学部
49	若手研究	死をめぐる技術革新と新たな忌避観念の拡大：火葬場・葬儀場に関する民俗学的研究	川嶋 麗華	研究開発推進機構
50	研究活動スタート支援	歴史文化資源保全と防災対策を両立する地域まちづくりに関する研究	椎原 晶子	観光まちづくり学部

研究種目		研究課題名	研究代表者	所属
51	研究活動スタート支援	孫ターン者の移住決定プロセスにおける幼少期の現地体験に関する研究	嵩 和雄	観光まちづくり学部
52	研究活動スタート支援	非集計的なアプローチの都市形成史に基づくストックマネジメントとその超長期的効果	児玉 千絵	観光まちづくり学部
53	研究活動スタート支援	町並み保全地域で地方自治体が取得した歴史的建造物の整備プロセスと利活用方策の解明	黒本 剛史	観光まちづくり学部
54	研究活動スタート支援	「コンクリート」の社会史ー日本の都市化を促した物質の採掘と普及に着目して	中川 雄大	観光まちづくり学部
55	研究活動スタート支援	部下の自律を促進する1on1ミーティングの特徴：仮説生成と縦断研究による因果推論	内村 慶士	教育開発推進機構
56	研究成果公開促進費(学術図書)	『熊本藩刑事判決録』犯姦篇	高塩 博	法学部
57	特別研究員奨励費	ヨーロッパ中世末期の壁画研究	勝谷 祐子	文学研究科
58	特別研究員奨励費	近世の中部山岳地帯における馬方稼ぎの歴史地理学的研究ー生業としての視点から	野池 優太	文学研究科
59	特別研究員奨励費	日本における狼イメージの融合と変容	長谷川 恵理	文学研究科
60	国際共同研究強化(A)	刑務所出所者等の主体的な社会参加とそれを促進するための支援に関する日仏比較研究	安田 恵美	法学部
61	国際共同研究強化(B)	ネパール・ルンビニ地域に広がる古代王国遺跡の保存活用に立脚した地域計画立案	西村 幸夫	観光まちづくり学部

■ 令和6年度企業等との共同研究(国学院大学) (研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

企業名		共同研究名	研究代表者	所属
1	美津濃株式会社	トレーニング用ボールの共同研究開発及び投球時の指力や球質の原理解明	神事 努	人間開発学部
2	大塚製薬株式会社	大豆由来エクオールの摂取と有酸素運動の併用が生活習慣病リスクに及ぼす影響	林 貢一郎	人間開発学部
3	一般社団法人 渋谷駅前エリアマネジメント	渋谷リバーストリートの利用実態に関する調査	田原 裕子	経済学部

■ 令和6年度企業等からの受託研究(国学院大学) (研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

企業名		研究課題名	研究代表者	所属
1	一般財団法人 冠婚葬祭文化振興財団	冠婚葬祭とメディアに関する研究	大道 晴香	神道文化学部
2	国立教育政策研究所	全国学力・学習状況調査の測定特性を踏まえたCBT調査問題開発の在り方に係る調査研究	寺本 貴啓	人間開発学部
3	文部科学省	「職」の魅力向上と人材確保の好循環を生み出すモデル創出事業	吉永 安里	人間開発学部

図書館/博物館

図書館

開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9：00～22：00 ※1	月～金	9：00～19：30
土	9：00～22：00	土	9：00～16：30
日・祝日	10：00～18：00 ※2	日・祝日	9：00～16：30 ※3
長期休暇中	9：00～19：30	長期休暇中	9：00～16：30

※1 試験期間は8：30～22：00の延長開館を実施
※2 5月～1月の一部期間のみ実施
※3 7月、12月、1月の一部期間のみ実施

施設概要

渋谷キャンパス図書館				
建物	階層	施設名	面積	
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡	
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡	
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡	
		地上2階	事務室	383.20㎡
	地上2階	第1閲覧室	320.40㎡	
		第2閲覧室	263.90㎡	
		参考図書室	153.50㎡	
		開架書庫	471.60㎡	
		グループ学習室(1)	21.45㎡	
		グループ学習室(2)	21.45㎡	
		グループ学習室(3)	42.90㎡	
	地上2階	館長室	20.05㎡	
		3階	第3閲覧室	320.40㎡
			第4閲覧室	320.40㎡
			第5閲覧室	158.00㎡
			閲覧スペース	278.60㎡
			視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	1階	収蔵庫1	126.06㎡
	同	収蔵庫2	199.06㎡

収蔵資料数

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	155,971	123,289	278,602	362,470	36,362	24,009	36,401	58,067	51,336	1,303,264
	洋	32,205	23,466	34,199	163,829	8,065	5,437	13,417	3,049	13,509	332,906
	合計	188,176	146,755	312,801	526,299	44,427	29,446	49,818	61,116	64,845	1,636,170
雑誌	和	2,340	581	921	2,425	88	95	195	328	215	8,571
	洋	333	105	112	1,170	69	24	107	50	46	2,117
	合計	2,673	686	1,033	3,595	157	119	302	378	261	10,688
その他	合計	66,144	3,386	107,606	189,069	44,493	3,709	5,348	10,885	1,658	454,415

その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド、博物資料の合計
単位：図書(冊)、雑誌(種)

令和6年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	奈良絵本『伏見常盤』	断簡・未装	8葉	令和5年度に購入した資料の別葉
2	鈴鹿家日次記	写	9冊	
3	富貴鼠嫁入他豆本絵本	刊	6冊・折本3	
4	井上毅・品川弥次郎・佐々友房書翰幅	軸装	1幅	
5	住吉物語	写	2巻	

博物館

開館時間

開館時間	10:00～18:00(入館は17:30まで) ミュージアムショップの営業時間は、10:30～17:30
開館日	通年(土・日・祝日含む)
休館日	不定期(館内保守および大学の定める休日)
入館料	無料

施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,800点
校史	約1,500点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

令和6年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量	備考
1	考古	益田孝旧蔵・柏木貨一郎蒐集資料	一括	各種考古資料／古墳時代～奈良時代
2	考古	古瀬戸 鳥居文灰釉広口壺	1点	鳥居文および「八」字を刻む／14世紀
3	校史	國學院大學 第二十回卒業生記念写真帖	1冊	第20期卒業生の写真帖、卒業アルバム／大正元年(1912)
4	校史	三崎民樹旧蔵 同人簿2冊・旧宿所覚	全3冊	皇典講究所第1期生・皇典講究所講師など／明治時代

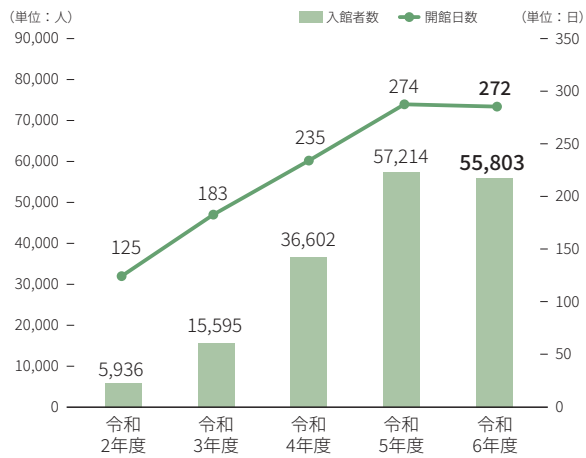
令和6年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名/イベント名	会期
企画展	春の特別列品 恋とさすらいの系譜―源氏物語と平安文学―國學院大學図書館の名品	令和6年4月20日(土)～6月16日(日)
企画展	神輿一つながる人と人―	令和6年6月29日(土)～9月16日(月・祝)
特別展	文永の役750年 Part1 海底に眠るモンゴル襲来―水中考古学の世界―	令和6年9月21日(土)～11月24日(日)
特別展	文永の役750年 Part2 絵詞に探るモンゴル襲来―『蒙古襲来絵詞』の世界―	令和6年11月30日(土)～令和7年2月16日(日)
企画展	江戸の本屋さん―板元と庶民文学の隆盛―	令和7年2月22日(土)～4月20日(日)

令和6年度 オンラインミュージアム(抜粋) YouTubeチャンネルにて動画を公開

展示	動画内容	公開日
企画展「春の特別列品 恋とさすらいの系譜―源氏物語と平安文学―」	展示解説「春の特別列品 恋とさすらいの系譜―源氏物語と平安文学―」	令和6年5月18日(土)～
企画展「神輿一つながる人と人―」	展示解説「神輿一つながる人と人―」	令和6年7月20日(土)～
特別展「文永の役750年 Part1 海底に眠るモンゴル襲来―水中考古学の世界―」	展示解説「文永の役750年 Part1 海底に眠るモンゴル襲来―水中考古学の世界―」	令和6年10月19日(土)～
特別展「文永の役750年 Part2 絵詞に探るモンゴル襲来―『蒙古襲来絵詞』の世界―」	展示解説「文永の役750年 Part2 絵詞に探るモンゴル襲来―『蒙古襲来絵詞』の世界―」	令和6年12月21日(土)～
企画展「江戸の本屋さん―板元と庶民文学の隆盛―」	展示解説「江戸の本屋さん―板元と庶民文学の隆盛―」	令和7年3月15日(土)～

入館者数、開館日数の推移



特別展「文永の役750年 Part1 海底に眠るモンゴル襲来―水中考古学の世界―」

学校法人國學院大學の沿革

■ 沿革

明治	15年(1882)	11月	4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890)	7月	7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898)	12月	22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904)	4月	23日	専門学校令による認可を得て、私立国学院と改称
	39年(1906)	6月	12日	私立国学院大学と改称
大正	8年(1919)	9月	11日	国学院大学と改称
	9年(1920)	4月	15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923)	5月	19日	渋谷(現在地)に移転
	13年(1924)	11月	25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927)	5月	23日	図書館開館式
	3年(1928)	4月		考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930)	5月	1日	神殿鎮座
	21年(1946)	1月	26日	皇典講究所の解散
		3月	20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947)	4月	30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948)	3月	10日	国学院高等学校の設置認可
		3月	25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949)	3月	25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950)	3月	1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951)	1月	31日	政経学部第二部の設置認可
		2月	28日	学校法人國學院大學と改称
		3月	31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
		4月	5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
		5月	4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952)	3月	5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
		9月	10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
		12月	23日	国学院大学久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953)	3月	31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954)	9月	17日	国学院大学幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
		10月	14日	国学院大学附属幼稚園の設置認可
	30年(1955)	7月		日本文化研究所を設置
	32年(1957)	3月	2日	国学院第二高等学校の設置認可
	33年(1958)	3月	31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
		4月	1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960)	4月	11日	国学院大学栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
	36年(1961)	7月	4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
		9月	12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962)	3月	31日	旧制大学の廃止
	38年(1963)	1月	21日	法学部第一部の設置認可
		5月	25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965)	1月	25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966)	1月	25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967)	3月	29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
		4月	1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968)	3月	30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
		12月	20日	国学院幼稚園の設置認可
	44年(1969)	4月	1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970)	3月	26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976)	12月	24日	国学院大学幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(国学院大学幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981)	10月	1日	国学院大学幼児教育専門学校をたまプラーザに移転
	57年(1982)	1月	16日	国学院女子短期大学の設置認可
		11月	4日	国学院大学創立100周年を迎える
	60年(1985)	4月	1日	新石川校舎で授業開始
		4月	4日	国学院大学久我山中学校再開
		4月	6日	国学院大学久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990)	12月	21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)
	3年(1991)	4月	1日	国学院女子短期大学を国学院短期大学と改称し、男女共学制に移行
		4月	8日	国学院大学久我山中学校に女子生徒入学
		9月	30日	八王子分校舎撤退
	4年(1992)	4月	1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994)	3月	31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得



有栖川宮幟仁親王



創建当時の神殿



創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)



石川岩吉学長胸像



神宮前移転当時の
国学院高等学校



久我山高等学校本館



創立百周年記念式典



国学院短期大学

	7年(1995)	12月	22日	国学院大学文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可 経済学部第一部経済ネットワーク学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
	8年(1996)	4月	3日	国学院大学相模原キャンパス開校
		4月	23日	国学院第二高等学校廃止認可
	10年(1998)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
	11年(1999)	3月	23日	国学院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
		12月	22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
	12年(2000)	3月	1日	国学院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
		10月	26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と名称変更認可(平成13年4月1日施行)
	13年(2001)	3月	30日	国学院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
		8月	1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
		12月	20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで) 文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
	14年(2002)	2月	28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
		11月	4日	国学院大学創立120周年を迎える
	15年(2003)	3月	27日	国学院大学幼児教育専門学校保育科・専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
		3月	31日	国学院大学幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
		11月	27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設) 経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
	16年(2004)	4月	15日	文学部ならびに法学部の収容定員変更届出認可 文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
		12月	1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
	18年(2006)	3月	25日	国学院短期大学幼児教育学科から幼児・児童教育学科への改称の届出認可(平成18年4月1日施行)
		6月	28日	国学院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
	19年(2007)	4月	1日	研究開発推進機構を設置
		10月	16日	国学院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
		12月	21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止ならびに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
	20年(2008)	6月	19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
		6月	26日	国学院短期大学を国学院大学北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
		10月	31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
	21年(2009)	4月	1日	教育開発推進機構を設置
		9月	17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
		12月	24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
	22年(2010)	4月	26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
		6月	23日	国学院大学幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
	24年(2012)	4月	13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
		4月	24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設) 文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		7月	31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
		11月	4日	国学院大学創立130周年を迎える
	25年(2013)	3月	28日	国学院大学幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
		6月	28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
	26年(2014)	6月	16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
	27年(2015)	3月	26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
		6月	2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
		8月	6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	29年(2017)	11月	4日	国学院大学創立135周年を迎える
	30年(2018)	3月	29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)
令和	元年(2019)	5月	30日	経済ネットワーク学科募集停止に伴う経済学科・経営学科の収容定員変更届出(令和2年4月1日施行)
	3年(2021)	8月	27日	観光まちづくり学部観光まちづくり学科設置認可(令和4年4月1日開設)
	4年(2022)	11月	4日	国学院大学創立140周年を迎える
	6年(2024)	3月	29日	国学院大学北海道短期大学部専攻科廃止届出(令和6年3月31日付廃止)



たまプラーザキャンパス



若木タワー



学術メディアセンター



120周年記念2号館祭式教室



たまプラーザキャンパス
野球場・球技場



創立130周年記念式典



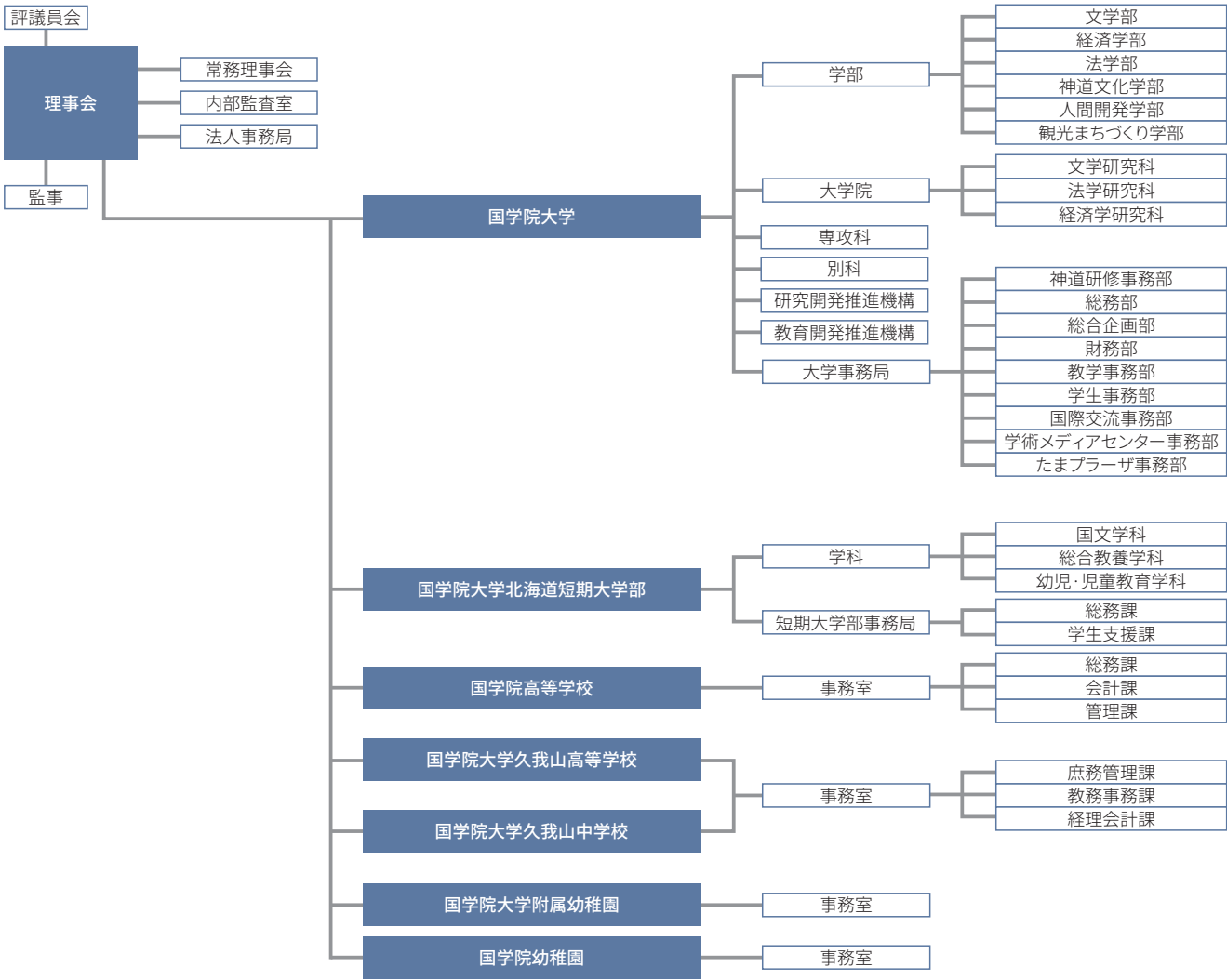
たまプラーザキャンパス
5号館(旧幼児教育専門学校)



130周年記念5号館

学校法人の組織機構 令和7年3月31日現在

組織図



役員等の一覧 令和7年3月31日現在

役員

理事長	佐柳正三
常務理事	武智浩二
理事	針本正行
理事	石川則夫
理事	植村勝慶
理事	尾近裕幸
理事	川福基之
理事	城所俊哉
理事	木村知躬
理事	九條道成
理事	國清英明
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	舟橋雅美
理事	吉田茂穂
監事	小瀬孝雄
監事	植草茂樹
監事	寺澤悠

評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	66名

諸会議等の開催回数

法人

理事会	9回
常務理事会	28回
評議員会	3回
監事会	1回
協議員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	1回
法人連絡協議会	2回

国学院大学

全学教授会	5回
文学部	14回
経済学部	15回
法学部	14回
神道文化学部	14回
人間開発学部	14回
観光まちづくり学部	20回
大学院委員会	11回
学部長会	12回

国学院大学北海道短期大学部

教授会	13回
学科長会議	10回

国学院高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

国学院大学久我山中学・高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

国学院大学



- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 観光まちづくり学部
- 大学院
- 専攻科
- 別科

所在地

〔渋谷キャンパス〕〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号
〔たまプラーザキャンパス〕〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1
〔相模原グラウンド〕〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75

アクセス

〔渋谷キャンパス〕渋谷駅JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線より徒歩約13分
〔たまプラーザキャンパス〕東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分
〔相模原グラウンド〕JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

国学院大学久我山中学・高等学校



- 高等学校
- 全日制課程
- 普通科
- (男子部・女子部)
- 中学校
- (男子部・女子部)

所在地

〒168-0082 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

アクセス

京王井の頭線 久我山駅南口より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

| 令和6年度 事業報告書

発行日

令和7年5月29日

発行

学校法人國學院大學

〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

国学院大学北海道短期大学部



- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科

所在地

〒073-0014 北海道滝川市文京町三丁目1番1号

アクセス

JR函館本線 滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分
JR函館本線 滝川駅よりタクシーで約10分

国学院大学附属幼稚園



- 3年保育

所在地

〒168-0082 東京都杉並区久我山一丁目9番1号

アクセス

京王井の頭線 久我山駅南口より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

国学院高等学校



- 全日制課程
- 普通科

所在地

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分
JR総武・中央線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より徒歩約13分
都営地下鉄大江戸線 国立競技場駅より徒歩約12分
東京メトロ副都心線 北参道駅より徒歩約15分

国学院幼稚園



- 3年保育
- 2年保育

所在地

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅北口より徒歩約10分